

2022年8月3日～1日②

政局、統一協会、国葬

3日召集の臨時国会 会期3日間の方針確認 衆院議運委理事会

NHK2022年8月2日 14時57分



3日に召集される臨時国会の会期めぐり、衆議院議院運営委員会の理事会は、今月5日までの3日間とする方針を確認しました。

新しい参議院議長などを選出するため、3日に召集される臨時国会の会期めぐっては、1日、自民党と立憲民主党の国会対策委員長が会談し、安倍元総理大臣の「国葬」などの議論を閉会中審査で行うことを条件に、今月5日までの3日間とすることで合意しました。

2日の衆議院議院運営委員会の理事会では、共産党が「国会の会期を長くして、会期中に国葬などの議論を行うべきだ」などとして反対しましたが、そのほかの野党は与党側の提案を受け入れ、3日間の会期とする方針を確認しました。

一方、立憲民主党は、18歳の女性に飲酒をすすめたなどと報じられ、自民党を離党した吉川起衆議院議員について「国民からの信任はもはやない」として、先の国会に続いて議員辞職勧告決議案を提出する考えを伝えたのに対し、与党側は「国会議員の地位は重く、慎重な検討をお願いしたい」と述べました。

ガーシー議員の海外滞在認めず国会出席求める 参院議運理事会

NHK2022年8月2日 16時58分

海外への滞在を理由に3日召集される臨時国会を欠席する意向のNHK党のガーシー参議院議員、本名、東谷義和氏について、参議院議院運営委員会の理事会は全会一致で海外滞在を認めないことを決め、国会への出席を求めることになりました。

先月の参議院選挙で初当選したNHK党のガーシー議員は、UAE＝アラブ首長国連邦に滞在していて、3日召集される臨時国会を欠席する意向を示しています。



参議院議院運営委員会は2日理事会を開いて、

ガーシー議員から提出されていた海外渡航届の取り扱いを協議しました。

その結果、与野党双方から、「届けには帰国日が記載されていないなど説明が不十分だ」といった指摘が相次ぎ、ガーシー議員の海外滞在を全会一致で認めないことを決めました。

そして、NHK党を通じて、ガーシー議員に速やかに帰国し、国会に出席するよう求めることになりました。

参議院によりますと、ガーシー議員が求めに応じなかった場合は、無断欠席の扱いになるということです。

これまで参議院では、平成25年にアントニオ猪木氏が国会の許可を得ないまま北朝鮮を訪問して国会を欠席し、30日間の登院停止の処分を受けたケースがあるということです。

帰国しない理由は？



NHK党のガーシー参議院議員、本名、東谷義和氏は現在、UAE＝アラブ首長国連邦に滞在しているということです。

帰国しない理由についてNHK党の立花党首は「本人は、警察が詐欺容疑などで不当逮捕する動きがあると主張している」と説明していて、先月29日の記者会見でも、3日からの臨時国会については「100%出てこない」と述べました。

また、秋に召集される見通しの臨時国会についても「出てこないだろう」としたうえで「出たくても出られないのか、出る気がないのかは明らかにしないといけない」と述べ、近く面会して意向を確認する考えを示しています。

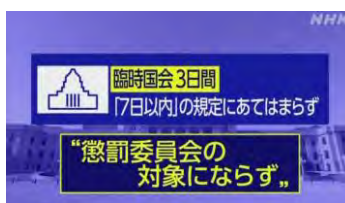
国会に欠席し続けるとどうなる？除名の可能性は



参議院事務局によりますと、国会議員が正当な理由なく国会を欠席し続けた場合、除名される可能性があります。

国会法では、議員に対し、召集日に国会に集まることを義務づけていて、正当な理由がなく7日以内に出席せず、さらに議長が再度、促しても欠席を続ける場合、「懲罰委員会に付する」と規定されています。

懲罰には、軽いほうから「戒告」「陳謝」「登院停止」「除名」の4つがあり、懲罰委員会で「除名」が相当と判断された場合、本会議で出席議員の3分の2以上が賛成すると国会議員の地位を失います。



ただ、今回の臨時国会の会期は3日間で国会法の「7日以内」の規定に当てはまらないため、懲罰委員会の対象にはならないとみられています。

一方、参議院規則などによりますと、議員が国会開会中に海外渡航をする場合は、海外渡航届を提出したうえで、議院運営委員会理事会の了承を得る必要があるとしています。

N党 浜田政調会長「想定範囲内だが残念」



NHK 党の浜田政策調査会長は、NHK の取材に対し「海外渡航が認められなかったことは想定内の範囲内だが、残念だ。参議院は多様な価値観を国政に反映させるべき場でありガーシー議員が海外在住のまま議員として活動しようという意思を私は尊重し、応援していく」と述べました。

自民 世耕参院幹事長「当然の判断」

自民党の世耕参議院幹事長は、記者会見で「議院運営委員会は当然の判断をした。国会が召集されたらそれに応じる責務が国会議員にはある。海外渡航届も何日から何日までと日を切ったものを出すのが当然だ」と述べました。

早稲田大学 水島朝穂のホームページ 2022 年 8 月 1 日

「反社勢力」に乗っ取られた日本(その2)——第2次安倍政権誕生 10 年を前に

今年 12 月に「第2次安倍政権誕生 10 周年」を迎える。7 周年にあたり 2019 年 12 月 23 日、直言「「反社勢力」に乗っ取られた日本」を出した。この機会に、リンクまでお読みいただければ幸いである。安倍晋三本人はいなくなってしまうが、彼の政権の本質と構造は今も変わらず存続しているので、その問題性を明らかにするために今回、「その2」をアップすることにした。

2007 年の政権投げ出しで表舞台から消えた安倍晋三が、党員(地方)票でも国会議員票でも 2 位にとどまっていたにもかかわらず、わずか 10 人ほどの票の動きで、奇跡のように総裁となって権力に復帰した。これは、「憲法突破、壊憲内閣」の誕生というだけでなく、「旧政復古の号令」としての意味ももっていた。権力は人事である。それまでの自民党政権では重要な地位に就くことなどおおよそできなかった人物が、閣僚や政府・党の要職、比例区の高順位、審議会等の委員、NHK 経営委員などに続々と就任していった。共通しているのは、政治家も官僚も「安倍晋三」との距離の近さである。なかでも、独特の「アベ人脈」もあった。それは、何らかの形で、日本会議と旧統一教会と関係もっていることである。

「自民党は乗っ取られた」

私は 2015 年 5 月 19 日、参議院議員会館大会議室における立憲フォーラムでの講演で、復活した安倍首相が人事で統一教会系の相当危ない人脈を重用していることなどを指摘して、「自民党は乗っ取られた」と訴えた。講演する私を撮影して、ツイッターに流していた人がいた。

安倍のキャラは、これまでのどの首相にもない独特のものである。その特徴は次の通り。「小学校から大学まで 16 年間、吉祥寺北町 3 丁目から一歩も出ず、受験、就活、選挙・猟官運動の苦勞なしに首相まで来た「エスカレーター人生」である。その結果 (1) 狭量・狭益、知的好奇心の著しい次如(最近の愛読書は百田尚樹『日本国紀』)、(2) 人を信用しない、極端な疑心暗鬼、(3) おべんちゃんをいう取り巻きへの無警戒と過度の依存、(4) 執拗に粘着質な敵愾心、(5) 強烈なコンプレックスの裏返しとしての過激な攻撃性を特徴とする。これは政治家の「逆資質」といえるかもしれない。」(直言「安倍政権が史上最長となる「秘訣」——鮎と鞭(アベと無知)」参照)と。

国家運営の私物化 は、これまでのどの政権よりも深化し、進化していった。「勘繰る政治」の荒野は深く、広く、そして濃くこ

の国を覆い、政治家から官僚機構、メディアに至るまで「忖度」が「構造化」していった。

「全体の奉仕者」である公務員が「官邸の使用人」のように使われた。警察までも国民の信頼を損なうことを続けた。その時の中心人物が現在の警察庁長官であり、そのもとで安倍暗殺事件が起きたことは、これ以上の皮肉はないだろう。安倍は、極端なまでの「ツンデレ」傾向をもっており、人によっては気さくな好人物という評価がある一方で、「敵」と見なした人々に対する徹底した攻撃は、これまでの首相にはなかったものである。特に国会における「野次」は記憶に生々しいだろう。

自らネトウヨを援助、助長、促進し、批判的言論に対する圧迫、干渉に力を注いだ。ネット上の「親衛隊」(自民党ネットサポーターズクラブ(J-NSC))を活用した首相として歴史に残るだろう。ことさらに「敵」をつくり、言論の「暴力」をエンドースする。そのことで、自らの権力と「権威」を強めていくという手法は、日本社会の「赤報隊」化をもたらした。これこそ、山上徹也容疑者のような人物を生み出す土壌にほかならない。



「反社会的勢力」の定義を変えてまで

直言「「総理・総裁」の罪——モリ・カケ・ヤマ・アサ・サクラ・コロナ・クロケン・アンリ…」と、副題にゾロゾロと並べた「負の安倍レガシー」のなかで、今回の安倍暗殺に関連して、「サクラ」が注目されている。

「桜を見る会」という首相主催の行事では、公選法違反、政治資金規正法違反などのさまざまな問題が未解決だが、特にこの行事で注目されたのは、詐欺集団・ジャパンライブの山口隆祥元会長が招待されていたことである。山口の招待状には、首相招待を示す「60」の分類番号がうたれていた。首相と親交があるという信用させて詐欺をはたらく。この写真にあるように、広告に首相からの招待状が大きく掲げられていれば、当然、信用度は格段に上がる。マルチ商法の援助・助長・促進に寄与した安倍首相の責任は重い。実は、旧統一教会の幹部もこの会に招待されていた。安倍昭恵夫人の奔放な性格から、「反社会的勢力」に近い、「半グレ」系の怪しい人物も招かれていた。その点を野党やメディアに追及されると、安倍政権は、何と、「反社会的勢力」について定義することは困難であるとする答弁書を閣議決定したのである

(PDF ファイル)。「政府としては、「反社会的勢力」については、その形態が多様であり、また、その時々々の社会情勢に応じて変化し得るものであることから、あらかじめ限定的、かつ、統一的に定義することは困難であると考えている。また、政府が過去に行った国会答弁、政府が過去に作成した各種説明資料等における「反社会的勢力」との用語の使用の全ての実例やそれらのそれぞれの意味について網羅的に確認することは困難である。」と。

「反社会的勢力」の定義を限りなく相対化させて、「その時の社会情勢に応じて変化し得るもの」としてしまおう。だが、2019 年、

吉本芸人と「反社会的勢力」の関係が問題にされ、芸人生命を失う人も出てきたことは記憶に新しいだろう。結局、「反社」の定義は状況により変わる可変的なものだという答弁書（閣議決定）は、首相夫人は私人であるという答弁書と同様、安倍夫妻だけのために行われたといわざるを得ない。閣議決定のとんだ私物化である。



「岸信介の孫」の因縁

文鮮明『平和を愛する世界人として——文鮮明自叙伝』（創芸社、2011年（増補第181刷））が手元にある。姫路教会の佐藤という配布担当者が無料で配ったうちの1冊で、名前と住所、電話番号の詳細は消して撮影した。文鮮明は1941年に早稲田高等工学校（早大の系属校）に入学している。留学生の地下独立運動に関わり、「日本の天皇をどうするかについて色々と討論した」とある。戸塚警察署の監視対象として、しばしば取り調べを受け、殴られたと書いている。日本への怒りは強く、自身を、「ぐつぐつと煮えたぎる火の玉のようでした」と評している（78-80頁）。グラビアには北朝鮮の金日成主席（当時）と抱き合い、「南北の平和統一に寄与する愛国者」を育てると約束している。統一教会がなぜ、日本から苛烈な「献金」取り立てるのかの理由の一端が見えたように思う。

金正恩の祖父（金日成）と、かくも熱い関係を保つ文鮮明が、安倍晋三の祖父（岸信介）と深い関係を持ってきたことは、「ネットウヨ」たちには理解不能だろう。北朝鮮のミサイルを理由とした日本の大軍拡(GDP2%)や「敵基地攻撃能力」論の本音はどこにあるのか。存外、北朝鮮と統一教会、米軍需産業が、日本をカモにする利益共同体なのだ、と言いたくもなる。

日韓関係の歴史のなかで最悪の状態を作り出したのは安倍晋三と安倍政権である。にもかかわらず、日本から多額の「献金」を収奪する韓国出自の旧統一教会とここまで深い関係をもつ安倍の心象風景はいかなるものか。文鮮明と岸信介との密接な関係は、父・安倍晋太郎、そして晋三へと引き継がれてきた。「自民党のベテラン秘書」は、「選挙で誰が統一教会の支援を受けるかは、安倍さんの一存で決まると言われていました」と語っている（『週刊新潮』2022年8月4日号20-21頁）。統一教会は、安倍晋三の突撃隊(SA)だった。

このような自民党は解体的出直しが必要である。祖父の代から孫の代まで、政権のトップを動かし、与野党議員を手兵のように使い、毎年数百億単位の「献金」という形で収奪を繰り返す。最悪の「反社会的勢力」であり、宗教法人法に基づく解散は不可避である。参議院選挙の直前、旧統一教会のことを「ある宗教団体」で通したメディアの責任も問われる。参院選直前にこの教団のことが表に出ていたら、選挙結果に確実に影響しただろう。すでに政治家たちの対応は、何が悪いのかという表情で静かに居直る者（岸信介の孫）、「名前だけ貸した」「知らなかった」と逃げる者、「何が問題なのかわからない」ととぼける者（福田赳夫の孫）等々、国民をあきれさせて時間がたつのを待つ戦法である。検察は11

月まで山上容疑者を鑑定留置にして、秋までできるだけ話題が出ないようにしている。事実関係について本人も争わない以上、検察はすぐに起訴できるはずである。だが、東京地裁の一番大きい104号法廷に傍聴者が殺到して、そのつどメディアが注目するのを恐れる政権のいつもの手口である。すべては国民の「忘却力」に期待してのことである。国民はこれ以上、政権になめられてはならない。そこで、この45年間、国会で統一教会のことをしっかりと追及していた議員がいたことを知ることも大事である（議事録をリンクした）。その一部を紹介しよう。



国会で追及される統一教会

国会において、旧統一教会についてはしばしば追及されている。二大害悪が、「霊感商法」をはじめとする詐欺商法（「献金」と「合同結婚式」（集団結婚））である。今回は紙幅の関係上、「合同結婚式」に限定する。

国会会議録検索システムで「統一教会 合同結婚式」で検索すると6件ヒットする。最初は、1977年3月22日の衆議院法務委員会における質疑で、質問者は横山利秋議員（日本社会党）(002)である。

横山はまず、1956年に法務委員会においてなされた「不正なる宗教活動に対する決議」という「歴史的な文書」（横山議員）に注意を喚起する。そこではもっぱら、「立正公正会」（1960年から立正佼成会）による、「加入、脱退、金品受授、治療等につき欺罔、強制、圧迫、迷信等」による人権侵害問題が例にあげられ、全会一致で政府に次のように求める。

「政府は、この際、立正交成会は勿論、いわゆる新興宗教その他宗教団体の不正不法な宗教活動の横行している現状に鑑み、人権擁護の立場から速かに、

- (一) 布教活動にして、人権の侵害行為又は犯罪を構成するものについては、その摘発につとむべきである。
- (二) 宗教法人法第81条の解散権を発動すべき事由ありや否やにつき、徹底的に調査すべきである。
- (三) 宗教法人法中「認証事項」「役員欠格条項」「書類の閲覧権、提出権」第81条解散権発動の前提たる「調査権の整備」「罰則強化」等につき、検討すべきである。
- (四) 公益代表者にして、宗教法人の解散請求権をもつ検察庁は、宗教法人調査につき適宜の措置を講ずべきである。右決議する。」

横山議員はこの決議を確認した上で、統一教会の合同結婚式について切り込む。

○横山委員「…集団結婚につきましては、ずいぶん社会的に騒がれました。先ほどの文部省の報告によりますと、50年[1975年]の2月8日、ソウルで1800組行われたが、その中で797組が日本人であるそうであります。まさに驚くべきことと言わなければなりません。…「親も知らぬうちに指名で集団結婚式」こういうことになっております。…」

横山は合同結婚式の資料や実例をたくさん挙げながら、法務省人権擁護局長などの答弁を引き出している。

この質疑で私が注目したのは、横山が、1974年5月7日に撮影した、文鮮明と蔵相の福田赳夫（質問時は首相）の写真を手にとって追及したことである。そして、政治家と統一教会との関係に迫っていく。横山は、「国政新聞」（国政通信社）という業界新聞を委員に配布して、次のように続ける。

○横山委員「…この文章によれば、「現内閣ほど統一教会・勝共連合とつきあいが深い関係がある内閣はこれまでなかったろう。9人の関係閣僚を列記すると―」福田総理大臣、坊大蔵大臣、海部文部大臣、渡辺厚生大臣、田中通産大臣、西村行政管理庁長官、宇野科学技術庁長官、石原環境庁長官、園田官房長官。政務次官では、奥田外務、石井運輸、松永通産、綿貫郵政、國場沖繩、浜田防衛の6人が挙げられる、こう出ている。…現内閣は、名前を使われたか、あるいは承知して名前を使われたかは別といたしまして、かなり名前が挙がっている。…そういうところへ閣僚初めたくさんの人が行くから、青年諸君はその権威、その社会的信用を信用し、父母も一応信用しているということになるわけがあります。…つぼ売り、茶売り、空気銃売りをした青少年は家庭悲劇の真っ最中である…現総理大臣を初めたくさんの政治家がそこへ社会的地位を増してやる、信用をつけてやる、それによってますます悲劇が増大していくという状況について、一体どうなのか、これは、総理大臣なり法務大臣なり閣僚として、また自由民主党として考えるべき点があるのではないかと思う。…」

1995年11月28日、参議院宗教法人等に関する特別委員会では、竹村泰子（日本社会党、護憲連合）が追及している（220）。

「…ちょうど今年の7月というのはあの有名な合同結婚式が韓国で行われたときでありまして、その合同結婚式についてこの連絡会の皆さんが要望書を出しておられるわけでございます。…参加者一人について参加費として30万円及び感謝献金と称する140万円などの支払いを指示している。これは1万人行けば1万人が持って行くわけでありまして、そして、この合同結婚式の参加者に対して極秘裏に、社会通念上の婚姻意思の形成がなされていないにもかかわらず、婚姻届の提出が家族にも相談せず出されている。

こういうふうな実体のない届け出、これまでに行われた合同結婚式によりますと、日本人の信者が外国人男性と強制的に結婚をさせられる、こういうことも起きているわけでございまして、法令に違反して著しく公共の福祉を侵害し、しかも宗教団体の目的を著しく逸脱した組織活動であると広くみんなが思いながら、なかなか国会でも議論の場がなかったというふうなこの問題につきまして文部大臣に対して要望が出ておりますが、いかがでしょうか。」

○国務大臣（島村宜伸君）「御指摘のとおり、私は人道上也、また今回のその費用の負担においてもまことに法外であると常

識的に考えますので、非常に困ったことだと、そう受けとめております。」

統一教会について国会で最も精力的に、ぶれることなく追及してきたのは、有田芳生議員（民主党→立憲民主党）（026）である。合同結婚式に参加した後に脱会した女性信者に対する男性信者の執拗な「付きまとい行為」等についても警察庁に質問している（2011年5月12日参議院法務委員会）。

また、2013年6月11日の参議院法務委員会では、有田（039）はこう質問している。「…統一教会の日本人信者の女性が韓国人の男性信者と合同結婚式で結ばれた人たちというのは今7000人を超えているんです、7000人。そして、実際にお子さんたちがどのぐらいいるかという、1万人を超えております。」として、子どもの連れ戻しの問題に立ち入っている。

2018年4月17日の参議院法務委員会では有田（075）は次のように質問している。

「…統一教会、今は名前が変わって世界平和統一家庭連合になって、教祖がお亡くなりになってから組織が三つに分かれているんですけども、それは、社会的に私たちが見てきても、一つ靈感商法という問題もありますけれども、同時に、合同結婚式ということが大いに社会問題になった時期があります。それで、実際に一番多いのが、日本人女性と韓国人との結婚というものが比率からいうと非常に多くて、日本から韓国に行って暮らしていらっしゃる方がたしか今、6000人を超えているというふうに私は理解をしているんです。…女性は、もう嫌だ、話が違うということで日本に戻ってきた、相手の方は韓国に今もいらっしゃる、実際にそういうケースで韓国で裁判をしようかという話も何度も何度もあったんですが、韓国で裁判をするとなかなか難しい、また、自分たち日本人にとっては不利になるんじゃないかというような思いの方が、今度の法改正があったときに、そういう女性が日本に戻ってきたときに、離婚したいという訴えを日本国内で行うことができるのでしょうか。…」

人事に関する訴えの管轄権、改正人事訴訟法3条2の解釈について、法務省民事局長は、離婚の訴えを含めて日本の裁判所で扱うことは困難であると形式的な答弁をしている。

付度構造が徐々に崩れ、まともな捜査が再開され、「被疑者死亡のまま書類送検」のケースも出てくるだろう。宗教法人法81条に基づく「世界平和統一家庭連合」（旧統一教会）の解散も検討されるべきだろう。このような「反社会的団体」は、宗教法人法上のさまざまな便宜を受けることは許されない。



6回の選挙勝利は統一教会のおかげ——「いかなる宗教団体も、…政治上の権力を行使してはならない。」（日本国憲法20条1項後段）

7月30日のTBS「報道特集」はスクープであった。金平茂紀キャスターが米国に飛び、アメリカ統一教会の元幹部アレン・ウッ

ドに取材。「笹川良一(右翼の大物)は胸をたたきながら『私は文(鮮明)氏の犬だ』と言いました。驚くべき発言でした。日本で最強の人物が自分を文氏の下に位置づけたのです。あの時、『我々は世界を支配できる』と思いました。」

これには驚いた。安倍は、世界平和統一家庭連合の団体である天主平和連合 (UPF) と同連合が2021年9月に仁川・松島のホテルで開催した「新統一韓国定着のためのシンクタンク2022」発足式で挨拶をしている。これを山上容疑者がみて、殺害を決意した曰く付きのものである。

統一教会のフロント組織である国際勝共連合の会長・梶栗正義は、この発足式での挨拶を日本の3人の首相に頼んだが断られたことをすなおに認めながら、安倍晋三が挨拶を引き受けた理由として、トランプも挨拶するという美味しい話に加えて、こう述べた。「この8年弱の政権下において6度の国政選挙において私たちが示した誠意というものも、ちゃんと本人(安倍)が記憶していた。」と。6回の選挙での勝利は、旧統一教会の支援なくしてはなかったのである。岸田文雄首相が挙げた「安倍国葬」の理由の一つが消えた。「8年8カ月の長期政権」は旧統一教会の支えなくしてはあり得なかったからである。

政教分離についての判例法理のなかに、「エンドースメント・テスト」というのがある。影響力の強い政治家が、宗教団体のイベントで、ごく一般的に「世界平和のために意義ある活動と存じます」と挨拶したり、メッセージを送ったりしただけで、その宗教団体の活動を「後押し」する効果が生まれることは明らかである。旧統一教会の場合、それどころではなく、冒頭の写真にあるように、総裁自身が「政治と宗教はひとつにならなければなりません」

(new23 2022年7月28日) といひ、衆議院議長にまでなった政治家が、旧統一教会の活動を首相に直ちに報告すると挨拶している(日本テレビ「真相報道バンキシャ!」7月24日)。

岸信介、福田赳夫、中曽根康弘、安倍晋三と、旧統一教会と昵懇の首相が長く続き、「靈感商法」のような詐欺商法に対しても、警察が捜査権を行使できない政治的圧力が定着してきた。「合同結婚式」についても、岸信介がメッセージを送るなどして「後押し」をしている。旧統一教会は、これら有力政治家を通じて、日本の政治権力を実質的に「行使」してきたのではないかと。

日本国憲法20条1項後段は、「いかなる宗教団体も、国から特権を受け、又は政治上の権力を行使してはならない。」と定める。自民党改憲草案は、「政治上の権力を行使してはならない。」をバッサリ削除している。旧統一教会は長期戦略として、選挙運動員や秘書を自民党議員のもとに送り込み、信者の秘書を議員にして、まさに政治上の権力行使に深く関わってきたわけである。自民党改憲案は、そうした現実に憲法を合わせるものといえる。自民党改憲案の危なさ9条だけではない。

直言「アベのグッズのみせじまい」をやったが、7月8日の『福島民報』号外をはじめ、「安倍晋三グッズ」がこれからも研究室に届くことになるだろう。安倍政権の「闇」の解明と責任追及に終わりはない。

自民党と旧統一教会の癒着を海外でも報道 “カルトとズブズブ” イメージで「国益」重大損失

日刊ゲンダイ公開日：2022/08/02 13:40 更新日：2022/08/02

13:40



凶弾に倒れたのを機に、世界も“日本政府

府と旧統一教会との関係”を注目 (C) 日刊ゲンダイ

安倍元首相の銃撃死事件を機に、あぶり出された旧統一教会(現・世界平和統一家庭連合)と自民党との癒着関係が、海外でも注目され始めた。海外メディアの見出しをいくつか並べるだけでも、注目度の高さがうかがえる。

〈安倍晋三の刺客は日本と“カルト”の関係を暴くという歪んだ計画を果たした〉(米デーリー・ビースト=先月29日付)

〈安倍の暗殺によって日本国内で統一教会と政治のつながりが脚光を浴びている〉(米公共ラジオ放送=同28日付)

〈統一教会はいかにして日本政府を乗っ取ったか〉(英オンラインマガジン「アンハード」=同20日付)

■祖父・岸信介元首相にさかのぼって丁寧に解説

いずれも、安倍元首相の祖父・岸信介元首相が「反共産主義」を旗印に旧統一教会と協力関係を築いた経緯に言及。旧統一教会の靈感商法や献金問題に触れながら、自民党との癒着の歴史を丁寧に解説している。

岸田首相は旧統一教会と自民党議員の関係について、「政治家の立場からそれぞれ丁寧に説明をしていくことは大事だと思う」などと各議員任せだが、これを機に教団との関係を清算できなければ、それこそ安倍元首相の得意文句だった外交上の日本の「国益」を損ないかねない。

「法律でカルトを規制している国からすれば、日本は『カルトすら取り締まれない国』と見なされています。それどころか、『カルトと蜜月の日本と付き合ったら大丈夫なのか』とすら思われかねない。カルトグループとのつながりが指摘される教団に、外交機密が漏れる恐れさえあるからです。カルトとズブズブの政権というイメージは、日本の外交上、マイナスでしかありません」(高千穂大教授の五野井郁夫氏=国際政治学)

世論の8割は旧統一教会との関わりについて、実態解明を求めている。岸田首相は今こそ「聞く力」を発揮して、旧統一教会との決別を宣言すべきだ。

自民、天王山の沖縄知事選に暗雲 保守系乱立で戦略練り直し 産経新聞 2022/8/1 18:07 児玉 佳子

自民党が国政選挙並みの態勢を敷く沖縄県知事選(25日告示、9月11日投票)に危機感を募らせている。今回は、選挙情勢が惜敗した7月の参院選沖縄選挙区に近い構図となり、保守票が分散する可能性が強まっているからだ。結果は米軍普天間飛行場(宜野湾市)の名護市辺野古移設などに大きな影響を与えるだけに、自民は茂木敏充幹事長らが早々と沖縄に入り、戦略の再構築に取り組んでいる。(児玉佳子)

「知事選はどうしても勝たなければならない戦いであり、参院選

以上に厳しい戦いだ」

茂木氏は7月26日の党役員会で、沖縄知事選についてこう強調した。4日前に現地を訪れた経緯を説明し「自民沖縄県連との協議で圧倒的な運動量が必要だとの認識で一致した。党本部としても最大限の支援活動を行う」とも述べた。

沖縄県は今年、大型の選挙が続く「選挙イヤー」だ。自民は1月の名護市長選と南城市長選、2月の石垣市長選、4月の沖縄市長選でいずれも勝利を収めた。

知事選の前哨戦となった先の参院選は、市長選に4連勝した勢いに乗って、野党系無所属の現職に勝利し、「天王山」の知事選につなげるシナリオだった。

だが、参院選は自民新人が野党系「オール沖縄」を支持基盤とする無所属現職に2888票差で敗れた。

敗因として指摘されるのが、保守色の濃い政策を訴え、2万2585票を獲得した参政党の新人候補の存在だ。自民選対幹部は「参政がいなければ間違いなく勝てた」と語り、保守票の分散が致命傷になったと分析する。

自民は平成30年の前回知事選で、佐喜真（さきま）淳前宜野湾市長を擁立したが、「オール沖縄」が推す玉城デニー前衆院議員に敗れている。今回は再び佐喜真氏を立てたうえで、現職の玉城氏への批判票を集約し、県政を奪還する戦略を描いた。

しかし、今回の知事選には、かつて自民や日本維新の会に所属した下地幹郎元防災担当相が7月に出馬を表明した。さらに参政党も候補者擁立に意欲を見せている。

保守系の候補が乱立すれば、参院選と同様に、保守票や現職への批判票が分散するのは必至だ。自民は知事選の告示前後に入る党幹部の応援日程を再検討したり、地元の支持団体に細かく支援を求めたりするなど、引き締め躍起になっている。

「ケネディ大統領」からの招待状も…“沖縄返還”外交交渉の密使 独小人脈築いた国際政治学者【福井発】



FNNピックアップ福井テレビ2022年8月1日 月曜 午後0:45
1960年代に当時のジョン・F・ケネディ大統領が福井県出身の国際政治学者・若泉敬氏に宛てた、公式の招待状などが発見された。

若泉氏は今から半世紀前、佐藤栄作元首相の密使として、秘密裏にアメリカ政府と「沖縄返還」の交渉にあたった。今回の発見で、若泉氏の国際的な深い人脈を裏付けることになった。

ケネディ夫妻からの「招待状」など新資料見つける

若泉敬氏は現在の福井・越前市に生まれた。東京大学法学部を卒業後、大学などで国際関係論を研究。1960年代には、敗戦でアメリカの統治下に置かれた沖縄を外交交渉で取り返すという難題に挑んだ。



佐藤元首相が若泉氏を密使として選んだのは、深い国際的知見と、独自に築き上げた幅広い国際人脈が理由とされる。



発見された新資料は計4点。

1つは1961年にアメリカ合衆国第35代大統領のケネディ夫妻から、若泉氏に贈られたホワイトハウスでのレセプションの招待状だ。「Kei Wakaizumi」や「The White House」などの文字が書かれている。



ケネディ元大統領のサインが入った本人の写真や、家族写真なども見つかった。このほかケネディ元大統領の弟、エドワード・ケネディ氏と若泉氏が笑顔で並ぶ2ショット写真もある。



いずれも世界各国の要人と独自のコネクションを築き上げ、深い交流を持っていたことを裏付ける貴重な資料となる。

「先生は若者が頑張ってほしいと…」交流あった人たちが若泉氏しのぶ

若泉氏の27回忌にあたる7月27日、交流があった人たちが越前市内の墓前に資料を捧げ、故人の遺徳をしのんだ。



生前親交のあった久保田美代子さん：

沖縄が返ってくることは素晴らしいことだったが、基地があることがすっきりしない



生前交流のあった久保田治裕さん：

(若泉)先生は若者が頑張ってほしいと、しょっちゅう言っていた。

若泉先生のことをよく知って、戦争のない日本をつくってもらいたい



新発見の資料は8月2日から15日まで、越前市内で開催中の企画展「世界への架け橋として 若泉敬」で特別展示される。(福井テレビ)

「へいわってどんなこと？」 メッセージを絵で表現、安来の加納美術館

中国新聞 2022/8/2 (最終更新: 2022/8/2) facebooktwitterLINE



浜田さんの絵本「へいわってどんなこと？」の

原画について説明する加納名誉館長

子どもたちに平和の尊さを伝えている絵本作家、浜田桂子さん(東京都)の作品を原画で紹介する企画展「へいわってどんなこと？」が、島根県安来市の市加納美術館で開かれている。慰霊の夏を控える中、ロシア軍によるウクライナ侵攻は5カ月以上が経過している。同館の加納佳世子名誉館長(77)は「命の大切さや平和を家族で考えるきっかけにしてほしい」と来館を呼びかけている。

企画展は、浜田さんの絵本7作品の原画約100枚を展示。浜田さんたちが中国、韓国の作家と協力して制作し、日中韓で共同出版された絵本「へいわってどんなこと？」は「命より優先されるものは何もない」というメッセージを22枚の絵で表現している。

人種の違う子どもたちが共に勉強したり、動物や植物と触れ合ったり…。浜田さんの作品は温かい色使いの絵で、普段はあまり意識しない日常的な平和を多面的に描く。絵本の文字は全てひらがなで「ぜったいに、ころしたらいけない。ころされたらいけない。ぶきなんかいらぬ」などと強いメッセージもある。

加納名誉館長は「原画でしか分からない作者の思いを感じ取れる」と説明。印刷された絵本とは異なり、水彩やアクリル絵の具の筆遣いなど細部へのこだわりを実感できるとする。

会場には浜田さんの絵本を用意。読んだり、原画と見比べたりできる。9月4日までで、午前9時～午後4時半。大人1100円、高校生・大学生550円、小中学生は無料。火曜は休館。同館は、安来市出身で平和活動に尽力した画家加納莞菴(かんらい)の作品などを収蔵する。☎0854(36)0880。(高橋良輔)

自民、旧統一教会との関係発覚相次ぐ 世論の批判警戒、野党は追及

時事通信 8/1(月) 7:04 配信



自民党本部=東京都千代田区

安倍晋三元首相が銃撃されて死亡した事件をきっかけに、自民党の現職閣僚や国会議員と「世界平和統一家庭連合」(旧統一教会)との浅からぬ関係が次々と明るみに出てきた。

自民党は「党として組織的な関係がないことは確認している」(茂木敏充幹事長)と、世論の批判が同党に向かうことを警戒。立憲民主党など野党は「実態解明が必要だ」として追及する方針だ。旧統一教会は1968年、反共産主義を掲げる政治団体「国際勝共連合」を創設。当時から安倍氏の祖父、岸信介元首相ら自民党右派との結び付きが強かったとされる。憲法改正や同性婚反対など保守色の強い主張を掲げており、党幹部は「今もつながりのある人は安倍派に多い」と指摘する。

岸田内閣の閣僚では、安倍氏の実弟の岸信夫防衛相(安倍派)が過去の自身の選挙で旧統一教会のメンバーに手伝ってもらったことがあると公表。同じく安倍派の末松信介文部科学相は、教会の関連団体にパーティー券を購入してもらったと明らかにした。自民党とのつながりは安倍派に限らない。二之湯智国家公安委員長(茂木派)は2018年に関連団体のイベントで「実行委員長」を務めたと明かし、磯崎仁彦官房副長官(岸田派)も21年に関連団体のイベントに参加していた。関連団体から選挙で支援を受けた自民党中堅(麻生派)は「真面目に電話かけをやってくれた。選挙の勝利に教会の力は少なからずあった」と振り返る。野党も全く関係ないとは言えない。立民では中川正春元文科相や篠原孝幹事長代行らが過去に関連団体の会合に祝電を送っていた。日本維新の会は、藤田文武幹事長ら国会議員13人が教会側と接点があったと公表。国民民主党の玉木雄一郎代表も、教会と関係が深いとされる「世界日報」の元社長から16年に計3万円の寄付を受けたことを明かしている。

その一方で、80年代以降、旧統一教会による「靈感商法」や、信者からの多額の献金集めが社会問題化していった。

立民の泉健太代表は7月29日の記者会見で「宗教というよりも靈感商法で数多く問題を起こしている団体で、多くの国民が『おかしいのでは』との声を上げている」と指摘。共産党も「宗教活動の自由という問題ではない」(田村智子政策委員長)との立場だ。

両党は、文化庁が15年に旧統一教会からの名称変更を認めた際、当時の下村博文文科相(安倍派)らの関与がなかったか、臨時国会で追及する構えだ。立民関係者は「今後、統一教会と政治の関係は大きな問題になる」と語った。

しんぶん赤旗 2022年8月2日(火)

旧統一協会との関係 自民党は徹底解明を 開き直りは許されない 志位委員長が会見

日本共産党の志位和夫委員長は1日、党本部で会見し、記者団から自民党と旧統一協会(世界平和統一家庭連合)との関係を問われ、旧統一協会は靈感商法や集団結婚などの反社会的な行為で

多くの被害を出しており、被害救済にあたる弁護士グループが被害金額は少なくとも1千億円以上にもなると指摘していることを紹介し、「被害は氷山の一角で実態は10倍、約1兆円にもなる可能性がある。そういう甚大な被害を出してきた反社会的なカルト集団と自民党が癒着することは広告塔になるということだ」と厳しく批判しました。

志位氏は、協会の広告塔になることについて自民党の福田達夫総務会長が「何が問題か分からない」と述べたことに対し、「これだけの問題を分からないと言っていることは言語道断の態度だ。自民党の対応は開き直りだ」と批判しました。

岸田文雄首相の対応についても『『個々の政治家が明らかにすべきだ』として党の責任、政府の責任に一切のふたをしようとしている』と指摘。岸信夫防衛相が靈感商法を「認識していた」などと発言していることをあげ、「岸田政権は反社会的カルト集団との癒着を続けていくのが問われている」と強調しました。

その上で志位氏は、政府が宮本徹衆院議員の求めに応じて提出した旧統一協会の名称変更の理由に関わる記述について、全て黒塗りで隠して提出したとして、「どう政治が関与したのか、協会によって行政がゆがめられた疑惑があり大変深刻だ」と批判しました。

志位氏は「政府は不誠実な対応を改め、きちんと国民に情報を開示すべきだ。日本の民主主義に関わる重大問題だ」と述べ、国会で徹底的に追及していくと主張しました。

共産 志位委員長“自民は旧統一教会との関係 調査し明らかに” NHK2022年8月1日 16時42分



「世界平和統一家庭連合」、旧統一教会と自民党議員との関係をめぐり、共産党の志位委員長は「癒着のままでいいのか明らかにしていく責任がある」と述べ、自民党として事実関係を調査し、何が問題だったのかを国民に明らかにすべきだという考えを示しました。

「世界平和統一家庭連合」、旧統一教会と自民党議員との関係について、岸田総理大臣は7月31日に「政治、社会的に問題になっている団体との関係については、国民の関心も高く、丁寧な説明を行っていくことは大事だ」と述べました。

これについて、共産党の志位委員長は記者団に対し「個々の政治家が明らかにすべきだということで、党や政府としての責任に一切ふたをしようとしている」と批判しました。

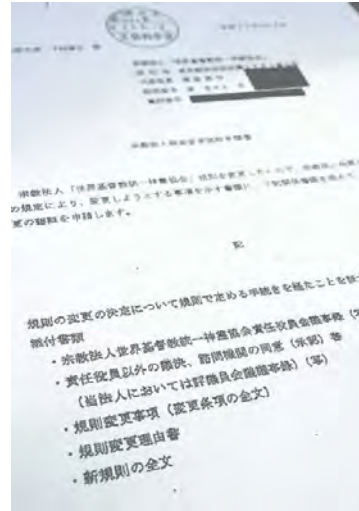
そのうえで「反社会的カルト集団との癒着のままでいいのかということを、真剣にみずから明らかにしていく責任がある」と述べ、自民党として事実関係を調査し、何が問題だったのかを国民に明らかにすべきだという考えを示しました。

また、志位委員長は、自民党の福田総務会長が「何が問題なのか分からない」などと述べたことについて「言語道断と言うしかない態度だ。『何が悪いのか』と、もう開き直りだ」と述べました。

しんぶん赤旗 2022年8月2日(火)

徹底追及 統一協会 旧統一協会名称変更の不備 文化庁 新規提出受けず認証

文部科学省の外局、文化庁が2015年に旧統一協会(世界平和統一家庭連合)の名称変更を認証した際、協会側が提出した申請書の添付書類に誤りがあったことが1日、分かりました。本紙の取材に文化庁宗務課の担当者が「添付書類の確認ミスがあったと考えられる」と認めました。名称変更をめぐる手続きのずさんな実態が浮き彫りになりました。(統一協会取材班)



(写真) 旧統一協会が2015年に提出した申請書。一番下にある「新規規則の全文」が未提出でした

申請書は、日本共産党の宮本徹衆院議員(党旧統一協会問題追及チーム事務局長)の請求に応じて文化庁が提出したものです。宗教法人法は、宗教法人が名称など規則を変更する際、所轄庁に提出するよう義務づけています。

同申請書は15年6月2日に下村博文・文部科学相(当時)あてに提出され、同日付で受理されています。旧統一協会は申請書に添付書類の一覧を記しています。その一つが「新規規則の全文」でした。

ただ、添付された規則は、最新の施行日が「平成8年(1996年)3月19日」となっていました。この点について、宗務課の担当者は「旧統一協会が提出した規則は、変更前の規則だと考えられる。これを文化庁の担当者が新規規則だと勘違いして受理したのではないかと」対応の誤りを認めました。「新規規則は添付されておらず、宮本議員の指摘を受けて確認ミスに気づいた」といいます。

文化庁は、靈感商法や高額献金が社会問題となっていたため旧統一協会の名称変更申請を97年ごろから拒否してきた経過があります。名称変更を認めた理由について、宗務課は「要件がそろっていたので受理した」などと説明していますが、実際には申請書類のチェックがずさんだった形です。

宗務課の担当者は「新規規則は申請時に必要な添付書類ではなく、参考資料だと認識している。手続き上の問題はない」としています。

宗務課の担当者は「新規規則は申請時に必要な添付書類ではなく、参考資料だと認識している。手続き上の問題はない」としています。

宗務課の担当者は「新規規則は申請時に必要な添付書類ではなく、参考資料だと認識している。手続き上の問題はない」としています。

維新 国会議員13人 旧統一教会めぐり“何らかの関係” NHK2022年8月2日 19時18分



「世界平和統一家庭連合」、旧統一教会をめぐり、日本維新の会は国会議員 62 人を対象に行った調査の結果、関連団体など何らかの関係があったことが分かった 13 人の氏名を公表しました。それによりますと

▽馬場共同代表

▽藤田幹事長

▽足立国会議員団政務調査会長

▽室井参議院幹事長らで、旧統一教会の関連団体のイベントへの出席や、会合での講演などが確認されたということです。

一方で 13 人全員について、関連団体から寄付を受けたことはなく、組織的な支援はなかったとしています。

藤田幹事長は記者会見で「今後は旧統一教会と関わりを持たないことはもちろんだが、何らかのトラブルを抱える団体や悪質な団体のリストなどを作成し、距離を置くよう周知徹底していきたい」と述べました。

大阪維新の会 地方議員など 16 人“何らかの関係”

大阪維新の会は旧統一教会との関係について、党所属の地方議員と自治体の長、合わせて 266 人を対象に調査を行い 2 日、横山幹事長が記者団に結果を公表しました。

それによりますと議員と自治体の長、合わせて 16 人が旧統一教会の関連団体のイベントに出席するなど、何らかの関係があったことが分かったということです。

このうち 7 人は月額 2000 円から 3000 円程度の会費を関連団体に支払っていましたが、これまでに全員が支払いを取りやめる手続きを行ったということです。

一方、いずれも関連団体などからの寄付や選挙支援などの事実は確認されず、組織的なつながりはなかったとしています。

横山氏は「旧統一教会と何らかの縁がある団体に参加することで『政治家も来ている』と広告塔のように使われることは避けるべきだ」と述べました。

大阪維新の会は国政政党の日本維新の会とともに、消費者庁などにトラブルが報告されている団体の会合に、所属議員らが出席することを禁じるなどとするガイドラインを策定し、対策の徹底を図る方針です。

公明 山口代表 旧統一教会めぐり “自民の関係議員は説明を”

NHK2022 年 8 月 2 日 16 時 00 分



「世界平和統一家庭連合」、旧統一教会と政治との関係をめぐり、公明党の山口代表は記者会見で、自民党の関係がある議員に対し、説明責任を果たすよう求めました。

この中で、公明党の山口代表は、旧統一教会と政治との関係をめぐって「公明党はほとんど関係を持たないが、自民党の中で関わりを持った人が、まずは説明責任を果たしていくことが大切だ。

具体的にどういう関わりがあるのか、個別の状況に応じてきちんと説明すべきだ」と求めました。

そして、「社会的に問題を抱えたり、トラブルを多く発したりしている団体について、政治家の側は、選挙の支援を求めることや、国民の誤解を招くようなふるまいを行うことは控えるべきだ」と重ねて指摘しました。

一方、山口氏は政治と宗教の関係について「憲法の政教分離の規定は、政治の側に、特定の宗教を優遇したり、圧迫したりしないことを命じるものだ。一方、宗教団体の側には政治活動の自由が保障されており、健全な政治活動や選挙支援を通じて、人道や人権などの価値観を政治に反映していくのは民主主義の望ましい姿だ」と述べました。

立民 泉代表 旧統一教会めぐり「寄付や政治活動への支援ない」

NHK2022 年 8 月 2 日 20 時 02 分



「世界平和統一家庭連合」、旧統一教会との関わりについて、立憲民主党の泉代表は、党所属の国会議員などを調査した結果、寄付などの受け取りや政治活動への支援はなかったと明らかにしました。

立憲民主党の泉代表は 2 日に開かれた党の会合で、党所属の国会議員や地方議員と、旧統一教会との関わりを調査した結果を報告しました。

この中で、泉氏は「寄付や物資の受領はないことが明確になった。旧統一教会への寄付や献金もなかった。政治活動や選挙活動への支援、秘書の派遣といった活動への参加もなかった」と述べました。

一方で、関連団体への祝電の送付などについては、さらに精査するとしています。

また、泉氏は、旧統一教会と自民党との関係について「国会議員や陣営の多くが支援を明確に受けており、いわゆる旧統一教会系が自民党の支援団体だというのが多くの国民の認識だと思う。立憲民主党は明確に『ノー』であり、大きな違いではないか」と述べました。

立憲民主党は、「世界平和統一家庭連合」、旧統一教会と党所属の国会議員や地方議員との関わりについて調査結果を公表しました。

それによりますと、旧統一教会主催のイベントや、関連団体の会合に祝電を送った国会議員が 2 人、関連団体の会合に秘書が代理出席した国会議員が 1 人いたということです。

西村幹事長は記者会見で「いずれも単発のもので、継続的な関係はないと確認したが、今後は厳重に注意するよう要請した。調査は自己申告なので、今後も漏れがないか重ねて呼びかけたい」と述べました。

自民 茂木幹事長 “旧統一教会と党との組織的な関係一切ない”

NHK2022 年 8 月 2 日 14 時 39 分



「世界平和統一家庭連合」、旧統一教会との関係をめぐり、自民党の茂木幹事長は党との組織的な関係は一切ないと重ねて強調したうえで、党所属議員に対しては、それぞれの政治活動を丁寧に説明するよう促す考えを示しました。

自民党の茂木幹事長は記者会見で、旧統一教会と党との関係について「改めて確認するよう指示し、一切の関係を持っていないことが確認できた。党の会合に招待したこともなく『友好団体』など、党と関係のある団体のリストに旧統一教会だけでなく、その関連団体の記載もなかった」と強調しました。

そのうえで「個人の政治活動については、それぞれの議員が適切に説明を行うべきだ」と述べ、党所属の国会議員には丁寧に説明するよう促す考えを示しました。

一方、立憲民主党が、今後、閉会中審査で旧統一教会と政治の関係を議論するよう求めていることについて「国会として取り上げるべき案件だと与野党で合意すれば、そういうことになるのだろう」と述べました。

二之湯国家公安委員長「選挙活動で応援してもらっていない」



二之湯国家公安委員長は先週「世界平和統一家庭連合」、旧統一教会の関連団体のイベントで実行委員長を務めたことがありと明らかにしたことに関連し、2日の閣議後の会見で団体側との関係を見直すかと問われたのに対し「平和の祭典という趣旨だったので名前を貸したのであり、旧統一教会の会員ではないし、どういう教義を持って活動しているのか分からない。私は議員活動はもうしていないので、そういう関係は自然と消滅していくのではないか」と述べました。

そのうえで「私は政治活動、選挙活動ではいっさい応援してもらっていない」と述べ、イベントで関わった以外は団体側とのつきあいはないという認識を示しました。

林外相「団体とは何ら関わりない」



林外務大臣は記者会見で「社会的に問題になっている団体との関係については、政治家の立場からそれぞれ丁寧に説明を行っていくことが大事だ。私個人については団体とは何ら関わりがない」と述べました。

野田少子化相 行事に秘書が出席も「賛同する立場ではない」



野田少子化担当大臣は、「世界平和統一家庭連合」、旧統一教会の関連団体が共催したシンポジウムに、去年、秘書が出席していたことなどを明らかにしました。

団体側に賛同する立場ではないと説明しました。

「世界平和統一家庭連合」、旧統一教会をめぐり、野田少子化担当大臣は記者会見で、関連団体が共催したシンポジウムに去年、秘書が代理で出席し、ことしは大臣名義の祝電を送っていたことを明らかにしました。

野田大臣は「私は旧統一教会と考え方が違い、支援というよりは批判をいただく立場にあった。団体とは距離を置いていてチェックしていたが、共催という形だったので見過ごしてしまった」と説明しました。

そのうえで「今後は、こうしたことがないよう改めて気を引き締め、日程などに留意していきたい」と述べました。

末松文部科学相「実情をよく承知していない」



末松文部科学大臣は記者会見で「世界平和統一家庭連合」、旧統一教会が関係するイベントにメッセージを送ったり、旧統一教会の関係者がパーティー券を購入したりしていたことについて「実情をよく承知していない。詳しいことは事務所のほうに聞いてもらいたいが、メッセージについては『平和を祈る集い』という社会が求める内容の案内だったので送ったとのことだ」と述べました。

また、今後の対応について「一般的に言えば、いま問題になっている団体なので、きちんとおつきあひするのであれば丁寧な説明ができる対応をしなければならぬと思う。今後は、しっかり内容を見極めたいうえで、事務所も私も慎重に対応していきたい」と述べました。

岸防衛相 旧統一教会とのこれまでの関係を見直す考え示す
NHK2022年8月2日 12時51分



「世界平和統一家庭連合」、旧統一教会の関係者に選挙活動を手伝ってもらったことを明らかにしている岸防衛大臣は、旧統一教会の社会的問題が指摘されていることを踏まえ、これまでの関係を見直す考えを示しました。

安倍元総理大臣の弟の岸防衛大臣は、旧統一教会の関係者にボランティアで選挙活動を手伝ってもらったことがありと明らかにしています。

岸大臣は記者会見で、旧統一教会から組織として支援を受けたことはないとしたうえで「選挙区で長年のおつきあひをする中で、そういったバックグラウンドを持つ人がいて、応援をいただいているのも事実だ」と述べました。

そのうえで「さまざまな社会的問題が浮上している状況で、これまでの関係をしっかり見直していかなければならない」と述べました。

自民党が嫌がる旧統一教会との「癒着報道」が終わらないワケ



合同結婚式で挨拶をする旧統一教会の韓鶴子総裁。

自民党との関係が取りざたされているが...
連日、ワイドショーを賑わしている政治家と旧統一教会の関係。これでもかというほど、政権与党との関わりがあることが次々に明るみに出ている。

宗教団体の信者というのは熱心に働いてくれるうえに、組織票が欲しい政治家からすると非常にありがたい存在のようだ。

「統一教会側からしても、多くの政治家がバックについているようなもので、これほど心強い味方はいないでしょう。イメージの低下などもあり、団体の名称変更を所轄の文化庁に申請したが、長年認められなかった。

ですが、統一教会と関係が深いとされる世界日報から献金を受け、関連団体が発行する月刊誌で表紙に「抜擢」された下村博文氏が文科相だった15年に『世界平和統一家庭連合』という名称に変更。下村氏いわく“全く関わっていない”と主張していますが、役人が長年の前例を破って“靈感商法”が取り沙汰されていた宗教団体の名称の変更を許可したという言い分は、にわかには信じ難い」(全国紙記者)

共産党の宮本徹議員が当時の資料を文化庁に開示請求したところ、渡された資料は“規則変更理由”の部分が黒塗りになっていた。“理由”を知りたいのに、それを黒塗りにすることが許されるのであれば、どんなことでも“やりたい放題”になってしまう。

21年、衆議院議員会館で開かれた『日本・世界平和議員連合懇談会第一回総会』という会合には梶栗正義氏という旧統一教会関連の政治団体『国際勝共連合』の会長で教団の関連団体のトップも務める人物の姿が。その隣には細田衆院議長らをはじめ20人の議員が笑顔で写真を撮っている。そのほとんどが自民党の議員であるという。

さらに細田氏は19年に関連団体のイベントでもスピーチしており

「きょうの盛会を、会の内容を安倍総理に早速、ご報告致したいと考えております。韓鶴子総裁の提唱によって実現した、この国際指導者会議の場は、大変意義が深いワケでございます」とはっきりとトップの名前まで口にしている。

これの説明をマスコミに求められると、細田氏は「回答はすべて差し控える」と回答した。

テレビでは連日、統一教会の話題で持ち切りだ。政治家からしたら過去の関連団体のパーティやスピーチなどの映像が掘り起こされることは苦痛でしかないだろう。しかしテレビ局は絶対に統一教会ネタをやめない理由がある。

「とにかく統一教会ネタは視聴率が抜群にいいんです。統一教会ネタが終わるとガクンと数字が下がる。そういう意味でも各局とことんまで統一教会特集をするのでしょね」(ワイドショー関係者)

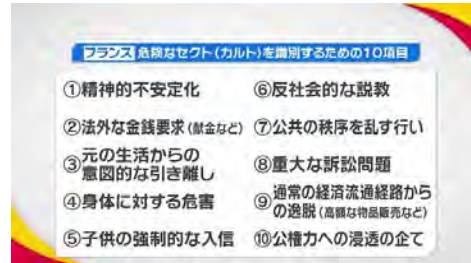
見方を変えれば、統一教会と政治家だけでなくテレビ局までが、

持ちつ持たれつの“ウィン・ウィン”の関係ということかもしれない...

反社会的宗教団体を法規制“10個の基準”とは?フランス「反カルト法」は日本でも可能?

FNN8/1(月) 15:48 配信

「我が子を取り戻したい」フランスでも起きた旧統一教会問題



日本だけでなく、世界各国で活動を続ける「世界平和統一家庭連合」(旧統一教会)。なかでも、フランスでは...

UNADFI (カルト被害者と家族を守る協会) 元副会長ジュグラ氏: 1980年から85年にかけて、入信した子供と連絡を取りたくても、どうしても取れない両親が出始めました。このような経験をした両親らによって意識が高まり、フランスでは政治レベルまで問題意識が高まったのです。こう語るのは、元弁護士でありフランスで「反セクト法」なる法律を作るきっかけとなった団体「カルト被害者と家族を守る協会」の元副会長ジュグラ氏。「反セクト法」の「セクト」とは社会的に警戒を要するカルト団体のこと。つまり「反セクト法」とは、「反カルト団体法」という意味になるのだが、立法のきっかけとなった、この協会が生まれた理由は... UNADFI 元副会長ジュグラ氏: 子供が統一教会に入り、連絡が取れなくなった両親たちから始まりました。しかも、政府が興味を持ったのは、極右政党の幹部の1人がフランスの統一教会の代理人だったので。実はフランスでも、きっかけは旧統一教会であり、これまた日本と同じく政界とのつながりがあったからだという。

旧統一教会と政界の関わり

日本では、安倍元首相の銃撃事件以来、様々な政治家が旧統一教会との関係について、言い訳とも、開き直りとも取れる発言を繰り返してきた。

自民党 福田達夫総務会長: 統一教会さんと関係があるのではなくて、統一教会で信教の自分の自由を行使している方が応援してくれているんだけど、「これは統一教会さんから応援を受けてくれるということになるのかねえ...」とかいう話もありまして自民党 木原誠二官房副長官: 政府として“反社会的勢力”という言葉をあらかじめ限定的かつ統一的に定義することは困難であると考えておりまして... 政治家のこれらの言い分に、国民は納得できるのか?

フランスの「反カルト法」できるまで

そこで今回、Mr.サンデーでは法案成立のきっかけとなった団体の関係者と専門家たちを緊急取材。果たして、日本でも同じような法律は作れるのか? そもそも、旧統一教会がフランスに広がったきっかけは何だったのか? 教えてくれたのは大阪大学大学院法学研究科の島岡教授。

大阪大学大学院法学研究科 島岡まな教授: いわゆる1968年の

パリ革命ってご存知でしょうか?パリ大学の学生が校舎に石を投げた、それが始まりなんです。それまで権威とされてきた教授とかが権威が落ちて、学生が中心になってきた。やっぱり不安を感じるじゃないですか、それぐらいの大きな出来事があると。鬱になったり、そういう人が増えた時にスッと入り込んできたのが統一教会だと言われています。時は、1960年代…日本で学生運動の嵐真っ只中だった頃、フランスでもまた学生運動が広がり、不安を抱える人々が増えていたという。

大阪大学大学院法学研究科 島岡まな教授：その人たちを集めて、慰めるような感じで広まって、70年代にかなりフランス社会に浸透してきたらしいんですよ、統一教会がしかも、その時のフランスは…

同志社大学神学部 小原克博教授：当時できた言葉ですけど、「マインドコントロール」みたいなことをして、進路を大きく変えてしまったりとか。学業放棄であるとか、職場に来なくなって宗教活動にのめり込んでいたりとかですね、人生が大きく変わっていくような人たちが出てきました。こう語るの、同志社大学で神学を教える小原教授。では、日本の政治家たちがあれほど難しいと言っていた問題に、フランスはどう立ち向かったのか?大阪大学大学院法学研究科 島岡まな教授：「問題を“信教の自由”とは全く切り離して、それは全く侵せないっていうことが大前提で、それとは別に、このような指標があれば、これは信教ではなくて。実はもう反社会团体なんですよっていう、そういう切り込みで浸透させていった」

“教え”ではなく“反社会的”かどうかで判断

1995年、フランス政府が行ったのは「いい宗教」か「悪い宗教」か、教えの内容を判断するのではなく、その団体が反社会的な行動をしているかどうかでジャッジをする方法だった。判断基準となるのは、以下の10項目。

- (1)精神的不安定化
- (2)法外な金銭要求(献金など)
- (3)元の生活からの意図的な引き離し
- (4)身体に対する危害
- (5)子供の強制的な入信
- (6)反社会的な説教
- (7)公共の秩序を乱す行い
- (8)重大な訴訟違反
- (9)通常の経済流通経路からの逸脱(高額な物品販売など)
- (10)公権力への浸透の企て

日本でカルトと言われる団体にも当てはまる活動ばかりだが、フランスではこの1つにでも該当すれば「セクト」、つまり「カルト団体」のリストに載ることとなり、1995年当時その数は172にも上ったという。

確かに、こうした団体のリストがあれば政治家が、信教の自由などとは関係なく、付き合っただけでどうかを判断出来る。こうした準備を元に「反セクト法」がフランスで施行されたのが2001年。それ以来…同志社大学神学部 小原克博教授：きちんと国家が監視の目を光らせているぞというようなものが非常に強く伝わった結果だと思うんですけど、少なくとも表に出てこなくなったという点では、一定の効果があったというふうには言っていますね。そして、表に出なくなった理由については…

UNADFI 元副会長ジュグラ氏：統一教会は、フランスで得られるものはたいしたことはない。なのでここに投資しても意味がなくなりました。

大阪大学大学院法学研究科 島岡まな教授：日本みたいに、やりやすいからこそどんどん増えたわけであって、やりにくかったら普通やめますよね。無駄なことやってもしょうがないからこうしたことからフランスでは旧統一教会の規模が縮小していったという。良いことばかりにも思えるが、専門家の主張には異なる点もある。小原教授は、こうした法律の日本への導入については、慎重さも必要だという。

同志社大学神学部 小原克博教授：フランスの場合は日本とは違う形で、非常に厳格な政教分離をしてきたっていう歴史があるので、こういったもの(法律)も成立できるわけです。日本の場合、そもそも政教分離をどう考えるかっていうところの議論をしないと、こういった強烈的な法案、法律って作れないと思うんですよ。確かにフランスでは、1世紀以上前から政教分離が徹底され、例えば大統領の就任式でも、アメリカの様に聖書に手を置くなどといった宗教的な式典は一切ない。さらに難しいというのが…

同志社大学神学部 小原克博教授：それが過剰に適用された場合に、いわゆる信教の自由が侵害されるのではないかと。それから、実際にはセクトかどうかっていうのは、どうしても曖昧な部分がありますので、それが無制限に広がっていった場合に、結果的に魔女狩り的なものへと道を開くのではないかと。逆にカルトと見抜けなかったのが、後に教祖が死刑にまでなったオウム真理教だという。

同志社大学神学部 小原克博教授：(当時は)専門家もですね、オウムは非常にユニークな宗教なんだからいいんじゃないかみたいな、非常に肯定的な意見を言った人も結構いますし。問題があるかっていうことをきちんと見分けるっていうことが非常に難しいと。それがオウムが教えてくれた教訓の1つなんですけど、どんな専門家を集めてもある団体をカルト認定することの難しさ。しかし、だからといってこうした問題を見逃していいのだろうか?大阪大学大学院法学研究科 島岡まな教授：だから(宗教本体ではなく)違法行為を中心に考えればいい。フランスと全く同じような切り口でやっていけばいいと思いますし。本当に困っている人を助けましょうっていう精神なので。ぜひそのカルト法は必要だと思っています。もともと、「我が子を取り戻したい」と願う親の訴えで始まったフランスの「反セクト法」。その成立に尽力した協会の元副会長は取材の最後に、こう言い切った。UNADFI 元副会長ジュグラ氏：各国政府は、宗教という仮面の裏に“権力を握りたい”という思惑があることを認識しないといけません。カルトは自立した個人の人格を全否定し、自由意思を侵害しているのです(「Mr.サンデー」7月31日放送分より)

木村 太郎の Non Fake News

「ザ・ワシントン・タイムズ紙、UPI 通信」など旧統一教会が世界展開する巨大メディア…故・文鮮明教祖「世界に神の真理を広める手段」ジャーナリスト 木村太郎



FNN2022年8月1日月曜 午後6:30

安倍元首相襲撃事件以来、世界平和統一家庭連合（旧統一教会）の活動をめぐる論議が盛んだが、この団体が巨大なメディア組織を世界に展開していることはどう理解すべきなのだろうか。



そのメディア組織の旗艦的存在なのが、米国ワシントンの日刊紙「ザ・ワシントン・タイムズ」だ。同紙の会社案内のページによれば、同紙は1982年に旧統一教会教祖の文鮮明氏によって創刊された。

ワシントンにはウォーターゲート事件をめぐってニクソン大統領を辞任に追い込んだことで知られるリベラル色の強い「ザ・ワシントン・ポスト」紙があるが、「ザ・ワシントン・タイムズ」紙は逆に保守色を色濃く打ち出している。

その目的について文鮮明教祖は後に「ザ・ワシントン・タイムズは米国人に神を知らしめる責任がある」と述べ、さらに「ザ・ワシントン・ポストは世界に神の真理を広める手段になる」と言っている。（ニューヨーク・タイムズ紙電子版2002年5月23日記事「ワシントン・タイムズ紙創立20年の文鮮明の演説は古い幽霊を呼び起こした」より）



故・文鮮明教祖（2009年）

ザ・ワシントン・タイムズ紙が宗教報道をしているとは思わないが、その編集方針の基本に文鮮明教祖の思想が反映されていることは間違いないだろう。



世界平和統一家庭連合（韓国）

このザ・ワシントン・タイムズ紙から世界に情報を流しているのがUPI通信だ。

同通信はAP通信と世界を二分する有力な通信社だったが1991年倒産。当時の統一教会が出資するニュース・ワールド・コミュニケーションズ社に買収された。その活動は縮小されたとは言え、ワシントン・タイムズ紙の情報ははじめ自主取材のニュースを引き続きインターネット配信で世界に流している。

その情報を消費者に伝えているのが同じニュース・ワールド・コミュニケーションズ社傘下の世界のメディアだ。

米国のジャーナリズムの動向を伝えるコロンビア大学ジャーナリズム大学院が年2回発行している「コロンビア・ジャーナリズム・レビュー」は次のように記している。

「ニュース・ワールド・コミュニケーションズ社 3600 ニュー

ヨーク・アベニュー、NE ワシントンDC 20002 電話 202-636-4841 ファックス 202-526-6820 ニュース・ワールド・コミュニケーションズは文鮮明教祖の統一教会のメディア部門である。その傘下の組織として、新聞と雑誌部門ではゴルフスタイル・マガジン、ミドルイースタン・タイムズ（エジプト）、セゲイルボ（韓国）、世界日報（日本）、ティエンボス・デルムンド（オンラインのスペイン語新聞）、ザ・ワールド・アンドアイ（月刊誌）。通信社、UPI」

つまり、世界平和統一家庭連合＝旧統一教会は米国ワシントンのザ・ワシントン・タイムズ紙を軸に、UPI通信を通じてアジアから中東、南米など世界に情報を発信する仕組みを保有しているのだ。それによって神の真理を世界に広めるという文鮮明教祖の考えを実現しようというのだろう。



宗教団体がその教義を広めるために設立、運営しているマスコミは、カトリック教会が運営するバチカンテレビジョンセンターをはじめ世界に数多い。「信教の自由」や「報道の自由」は民主主義の大原則であり、その二つの大原則に沿ったマスコミを否定することはできない。

しかし、巨大なメディア組織が特定のものの考え方を多くの人に刷り込むようなことになるのだったら対応を考えなければならぬだろう。

それは、メディアを規制することではなく、読者や視聴者のメディア・リテラシー（ニュースを主体的に読み解く能力）の向上に他ならない。

そのためにもと考えて、この一文を手がけた次第だ。

【執筆：ジャーナリスト 木村太郎】

【表紙デザイン：さいとうひさし】



木村太郎

アメリカ合衆国カリフォルニア州パークレー出身。慶応義塾大学法学部卒業。

NHK記者を経験した後、フリージャーナリストに転身。フジテレビ系ニュース番組「ニュースJAPAN」や「FNNスーパーニュース」のコメンテーターを経て、現在は、フジテレビ系「Mr.サンデー」のコメンテーターを務める。

“旧統一教会とのつながり”元議員が証言「安倍氏に二度会って支援を依頼した」回答は

テレ朝 7/31(日) 22:30 配信

岸田総理は先ほど、次々と明らかになる旧統一教会と政治家との関係について初めてコメントしました。▽岸田総理「政治家の立場から説明を」（岸田文雄総理大臣）「社会的に問題になっている団体との関係については、政治家の立場からそれぞれ丁寧に説明をしていことは大事だと思っている。それぞれ様々な説明を行っているようですが、国民の皆さんの関心も高いわけですので、

こうした丁寧な説明を行っていくことは大事であると思っています。」▽「組織票割り振り」安倍氏に依頼と証言も 2016年の参院選で当選した宮島喜文氏。先ほど番組の取材に、旧統一教会＝世界平和統一家族連合の友好団体（世界平和連合）から支援を受けていたことを認めました。宮島氏と同じ臨床検査技師出身の伊達忠一前参院議長はこう証言していました。（伊達忠一前参院議長）「宮島喜文っていうのがいるんです。これをお願いして当選させてもらったんですよ。安倍さんに『統一教会に頼んでちょっと（票が）足りないんだとうちが』と。そしたら（安倍氏が）『わかりました、ちょっと頼んでアレ（支援）しましょう』ということで。なんぼ（票が）入ったかわからなんわね。どっちにしても当選はしたんだわ」伊達氏は、2016年の参院選で宮島候補を当選させるため、教団の組織票の割り振りを安倍元総理に依頼したといいます。▽「安倍氏から難しいかもと…」出馬断念の元議員 ところが2期目を目指した今回の参院選では…（伊達忠一前参院議長）「今回（今年の参院選）は安倍さんは『悪いけど勘弁してくれ』と。『井上をアレ（支援）するんだ』という話になって、『いやいやそんなこと言わないで。現職なんだから』と。それじゃあということで、宮島は辞退したんですよ2期目。今回出なかったの。だから安倍さんのせいだとか旧統一教会のせいだとは俺は言わないけどね。その票がなかったら自分は無理だと思ったんじゃないかい」教団の友好団体は今年の参院選でかつて安倍氏の総理秘書官を務めた井上義行氏を支援しました。安倍氏と同じ派閥に所属していた宮島氏。今回の参院選前に2回安倍氏に会いに行ったと秘書を通じてコメントしました。（宮島元参院議員）「安倍氏に二度会って、前の選挙と同様に世界平和連合（教団の友好団体）の支援を依頼しました。安倍氏からは『6年前のような選挙協力は難しいかもしれない』との返答でした」最終的に出馬を断念した宮島氏。感染が拡大してPCR検査業務が多忙を極める中、臨床検査技師団体の組織拡大と引き締めが難しい状況で、さらに、世界平和連合（教団の友好団体）の支援を受けるのが難しかったからだといいです。第2次安倍政権が始まった2012年以降、2013年と2019年の参院選では教団の友好団体、世界平和連合が安倍派に所属する北村経夫氏を支援したと認めています。2016年には宮島氏、今年は井上氏が教団の友好団体から支援を受けたことを認めています。安倍元総理が旧統一教会票の割り振りを行っていたのでしょうか？教団は「特定の政党さま、および候補者さまを組織的に応援することはございません」と回答しています。7月31日『サンデーステーション』より

自民党最大派閥「安倍派」総崩れ...旧統一教会との「親密な関係」次々さらされ集中砲火

日刊ゲンダイ 8/1(月) 15:30 配信



安倍派のイメージは最悪に (C) 日刊ゲンダイ

ンダイ

自民党最大派閥の安倍派（清和政策研究会＝清和会）が大揺れ

だ。安倍派と旧統一教会との癒着に国民からの厳しい視線が注がれ、総崩れになりつつある。

安倍氏の死去でパンドラの箱が開いたかのように、自民党議員と旧統一教会との親密な関係が白日の下にさらされ始めた。とりわけ関係が深いのが安倍派のメンメンで、実弟の岸防衛相は、旧統一教会が問題ある団体と知りながら付き合い合ってきたと白状。末松文科相はパーティー券を買ってもらっていたことを明かした。細田衆院議長や稲田元防衛相は教団の関連イベントで講演していたことが報じられ、下村元文科相は教会の名称変更に関与したことが疑われている。

この状況に安倍派は危機感を募らせ、同時に政権中枢に対する不満の声も上がっている。「岸信介元首相に連なる清和会が、歴史的に統一教会と縁があるのは確かです。しかし、我が派の議員が次々とやり玉に挙がり、統一教会系のイベントで講演した映像などが連日テレビで流されると、安倍政権と統一教会が一体化していたような印象になりダメージが大きい。岸田首相の宏池会など他派閥にも統一教会系のイベントに参加していた議員はいるのに、まるで清和会が狙い撃ちされているように感じます。官邸や執行部が他人事のように素知らぬ顔をしていることも解せません」（安倍派議員）

政権中枢も突き放す



31日夕、ぶら下がりで旧統一協会問題に初めて言及した岸田首相（C）共同通信社

茂木幹事長が「自民党としては一切関係ない」と切り捨てたり、安倍派の福田総務会長が「個人として抜き差しならない関係になった結果、政治活動に影響を与えているのであれば問題だ」と断じたのも、旧統一教会と手を切れないのは、安倍氏に近い個別議員の問題だと突き放しているようにも見える。「岸田総理はじめ政権中枢には統一教会と縁が薄い人が多い。それで『我関せず』と静観を決め込んでいた面もあるのですが、この問題が内閣支持率に響いてきたら、何らかの対応を取らざるを得ない。9月の内閣改造で、統一教会と関係が深い議員は干されるのではないかな。それは岸田政権の後ろ盾である麻生副総裁も容認すると思う。麻生さんは敬虔なクリスチャンなので、統一教会のことは邪教だと思っているのです」（自民党関係者）

7月31日に発表された共同通信の世論調査で、岸田内閣の支持率は前回調査から12.2ポイントも急落して51.0%と政権発足以来最低を記録。旧統一教会と政界の関わりについて実態解明の「必要がある」の回答も80.6%に達し、この問題が支持率に影響を与えている可能性がある。

■岸田首相初言及 慌てた岸田首相は昨夕、急きょ公邸でぶら下がりに応じ、「社会的に問題になっている団体との関係については、政治家の立場からそれぞれ丁寧に説明をしていくことが大事だ」と話した。公の場で岸田氏が旧統一教会の問題に言及したのは初めてだ。こうなると、自民党内では今後、旧統一教会シンパかどうかで処遇が決まる可能性がある。安倍派内でも教団との関わり方は濃淡があり、無関係をアピールするために派閥を抜ける議員が出てきてもおかしくない。

イメージは悪化の一途で、大所帯をまとめる力のある議員もいない安倍派は草刈り場となり、馬糞の川流れの運命か。

注目の人 直撃インタビュー 山口広弁護士が明かす旧統一教会と政治の闇「警察庁出身の政治家の横やりで撃ち方やめ」に
日刊ゲンダイ公開日：2022/08/01 06:00 更新日：2022/08/01 09:48

山口広（「全国霊感商法対策弁護士連絡会」代表世話人）



「全国霊感商法対策弁護士連絡会」代表世話人の山口広弁護士（C）日刊ゲンダイ拡大する

安倍元首相銃撃事件によって「政治と宗教」が再びクローズアップされている。その中心は、言うまでもなく統一教会（現・世界平和統一家庭連合）だ。全国の約300人の弁護士によって1987年に結成された「全国霊感商法対策弁護士連絡会」（全国弁連）は、元首相をはじめとする全国会議員に対し、教団と関わりを持たないよう要請してきた。問題のない集団だと「お墨付き」を与えかねないからだ。80～90年代に霊感商法や合同結婚式などで社会問題化した統一教会は、なぜ野放しにされてきたのか。政治家はなぜいわくつきの教団に肩入れするのか。35年以上にわたり、被害者の救済に奔走してきた弁護士に聞いた。

◇ ◇ ◇

——霊感商法をめぐるのは、教団の組織的関与が認定された民事事件がおよそ30件に上るほか、2007年から10年にかけて警察による摘発も相次ぎました。ジャーナリストの有田芳生前参院議員は「95年秋に警察庁幹部らが〈オウム真理教の次は統一教会を摘発する〉と言っていた」と発言。動きがなかった理由は「政治の力」とも言っています。なぜ教団に大きなメスが入らなかったのでしょうか。

警察の対応が始まったのは05年。09年には刑事裁判で統一教会の組織的犯行が認定された新世事件（特定商取引法違反）に至りました。一連の摘発によって統一教会の動きが少しは収まるかと考え、正直言って喜んでいました。私自身、警察の捜査に協力していたんですが、現場は相当苦勞していました。信者の身柄を取っても、彼らは自白しないからです。組織活動の一環であるという実態を隠し、一般的な商売だと供述する。全く口を割らない。現場のプラスチックがたまる中、新世事件以降の政治の横やりも影響したのか、10年ごろに撃ち方やめとなってしまったんです。警視庁は当初、統一教会の松濤本部までガサ入れする方針だったのに、警察庁出身の自民党有力議員から圧力がかかり、強制捜査は渋谷教会などにとどまった。この話はいろんなところから何回も聞きました。

■一連の摘発に「政治家との絆が弱かった」と総括

——教団は正体を隠して霊感商法を続けています。

13件30人余りに上る一連の刑事摘発を受け、統一教会はどう総括したか。「政治家との絆が弱かったから摘発された」「今後は政治家と一生懸命につながっていかねばいけません」だった。表向きは「コンプライアンスの徹底」なんて言っていますが、本音は「もっとうまくやれ」ですよ。

■文化庁に繰り返し解散請求を要請

——政治家へのアプローチをさらに強めていくわけですね。全国弁連は宗教法人を所轄する文化庁に対しても、さまざまな要請を行ってきました。

東京地裁の決定によって96年にオウムに解散命令が出されたのを受け、「統一教会にも解散請求をしてください」と何度も申し入れをしました。しかし、文化庁宗務課は「組織活動が認められた刑事事件はないから、宗教法人の解散請求まではできない」と。当時、民事訴訟では組織的活動や統一教会の使用者責任が認定されていました。関連する証拠は山ほどある。「いくらでも資料提供しますから、ぜひお願いします」と繰り返し要請しましたが、民事だけではダメだと。ただ、オウムの現状を見れば分かる通り、宗教法人としての統一教会を解散させれば被害がなくなるかと言えば、必ずしもそうではない。宗教団体として活動を続ける余地は残る。霊感商法対策で最も効果を発揮するのは、刑事摘発なんです。統一教会はそれを恐れ、言葉巧みに不特定多数の通行人を呼び止めてビデオセンターに連れて行ったり、高額な商品をいきなり売りつけるようなやり方はできなくなっています。

——それでも、いまだ被害は甚大です。全国弁連のまとめでは、21年だけで相談17件、3.3億円余りの被害が判明。この34年間では相談は約3.4万件、1237億円超の被害が確認されたそうですね。

全国弁連や消費者センターに持ち込まれた相談の集計に過ぎません。氷山の一角です。霊感商法の入り口はいまも3つある。FF伝道、戸別訪問、それに街頭アンケート。FFはファミリー・フレンドの略で、仲間内の誘い込み。戸別訪問は形を変え、無料運勢鑑定なんかをきっかけにしている。かつてのように幅広く網をかけて献金を集める手法はとれなくなっているの、既存の信者を深掘りし、資金源にしています。差し出す財産がなくなれば借金に走らせ、さらには自己破産に追い込み、それでも献金させるのが統一教会のやり口なんです。

——銃撃犯の山上徹也容疑者は動機のひとつとして、教団のフロント団体「宇宙平和連合」（UPF）のイベント（21年9月12日開催）に元首相が寄せたビデオメッセージを挙げています。教祖の妻である韓鶴子総裁に元首相が「敬意を表します」などと基調演説する衝撃的な内容でした。

全国弁連は抗議文とともに、メッセージ提供の経緯について説明を求める内容証明郵便を安倍さん宛てに送付しました。しかし、衆院議員会館の安倍事務所は受け取り拒否。地元事務所は受け取ったものの、回答はありません。第2次安倍政権以降、自民党が統一教会との関わりを隠さなくなったことに強い懸念を抱いていました。自民党の変化には2つの理由がある。安倍さん自身が統一教会との親和性に気づき、統一教会とつながりのある議員を積極的に登用するようになったことです。

——教団は関連団体などを通じて憲法改正を求め、同性婚や夫婦別姓に反対すると主張しています。

若手議員は統一教会のイベントに参加したり、祝電を送ったり、それらをホームページなどで発信するようになった。ひと昔前は統一教会の求めには応じるものの、議員たちには問題がある教団だという意識があり、「顔は出すけど、名前は出さないで」と言っていたものです。それがガラッと変わったのは、統一教会と関

わりを持てば安倍さんの覚えがめでたくなり、政府の一員になるチャンスになったから。政務官や副大臣、場合によっては大臣に取り立てられることもあった。統一教会が刑事摘発されるケースが少なくなり、マスコミ報道が減り、教団の実態を知らない議員が増えたことも背景にあります。

名称変更「なぜ！」と抗議、宗務課担当者は「言えません」



事件当日、テレビ各局は特番に切り替えた(C)共同通信社

——97年以降、教団が求め続けてきた名称変更を文化庁が15年に認証しました。第2次安倍政権下でした。

安倍政権が統一教会に協力的なスタンスであったことは間違いない。私どもは宗務課に「名称変更を認証しないでください」と何度も申し入れましたし、担当者も「そんなことはしませんよ」と応じていた。そうした中で突然の認証でしたから、非常にビックリして「なぜ認証したんですか！」と抗議に行っただけです。すると、担当者は「言えません」と。

——それが精いっぱい対応？

本当にそうでした。当時の担当大臣は下村文科相。文化庁に具体的な働きかけがあったのか、あるいは付度したのか。そこは分かりません。一方で、「幸福の科学大学」の新設は14年に不認可とした。そっちができて、こっちはなぜできないのか。そう言いたくはなりませんよ。

——文科省の大学設置・学校法人審議会の答申を受ける形ではありましたが、幸福の科学総裁の「霊言」の必修科目教材採用や、認可審査中に下村文科相の「守護霊インタビュー」を出版したことが問題視された。岸田自民党は銃撃事件を「民主主義への挑戦」と強調し、事件の本質から目をそらさせようとしているように見えます。

事件そのものは決して許されるものではありませんが、政治倫理が問われている。そう思います。特定の宗教による長年の苦しみが容疑者を行動に駆り立ててしまったということ。右とか左とか、政治がどうこうというレベルではありません。

——銃撃事件の発生からまもなく1カ月。送検された容疑者への法律面の支援は十分なのでしょうか。

奈良弁護士会の方でいろいろ検討し、動いていると聞いています。私は東京なので勘弁してよ、と言いたいです。統一教会の実情を理解した弁護士がつく必要はあると思っています。

▽山口宏(やまぐち・ひろし) 1949年、福岡県久留米市生まれ。東大法学部を卒業後、78年に弁護士登録。第二東京弁護士会所属。87年に設立された「全国霊感商法対策弁護士連絡会」で21年秋まで事務局長。山一抵当証券被害弁護団、ジーオーグループ被害弁護団、カルテのないC型肝炎被害弁護団、スルガ銀行不正融資被害弁護団などの弁護団長を務めたほか、日航機墜落事故と中華航空機墜落事故の被害者団の代理人などを担当。

「検証・統一教会=家庭連合」「宗教トラブル110番」「消費者トラブルQ&A」など著書多数。

紀藤弁護士、「サンジャポ」ひろゆきさんの旧統一教会に対する指摘に「すごくまっとうです」と反応

中日スポーツ 2022年8月1日 18時30分



ひろゆきさん(左)と紀藤正樹弁護士

政治家との関係が問題になっている世界平和統一家庭連合(旧統一教会)の問題について追及を続ける紀藤正樹弁護士が1日未明、ツイッターを更新。7月31日に放送されたTBS系情報バラエティー番組「サンデージャポン」でインターネット掲示板2ちゃんねるの開設者で実業家の「ひろゆき」こと西村博之さんが旧統一教会について指摘した発言のツイートに対し「ひろゆき氏の言うことはすごくまっとうです」と反応。ひろゆきさんも「どうも、まっとうな好青年のおいらです」と返信した。

ひろゆきさんは旧統一教会と政治家の問題が特集された番組の中で「オウム真理教の事件の後に次は統一教会だよ」と言われていた。(ジャーナリストで前参議院議員の)有田芳生さんもそういう話を警察幹部と聞いていた。でも統一教会には捜査が入らなかった。10年後ぐらいに有田さんが聞いたなら政治の力で止められたからできなかったと警察の人が言っているという状態だった」と発言。

さらに、ひろゆきさんは止まらず「今回みたいな被害が出てます分かってますという状態でも今、止められてないわけじゃないですか。これだけメディアがやりました。それでも政治家は(旧統一教会と)縁を切るとも言わないし、統一教会つぶせとも言わない。するともうたぶん止まらないと思うんですよ。統一教会のやり口が他の所にも知れ渡ったので、じゃあ他のカルト団体も同じことをやっても捕まらないし止められない。外国の勢力が似たような形で政治家に飛び込んだとしても、それも止めることができない。ここで止まらなかったら日本は止めようがない」と約1分間にわたって話し続けた。

紀藤弁護士は「ひろゆき氏は“個人”の自由派なので、逆に自由を濫用して個人の自由を侵害する“団体”の問題性を感じるのだと思います。まさに欧州のカルト規制の在り方と共通の考え方です」と感想をつづった。

「何が問題」発言→後に訂正、自民・福田議員に紀藤弁護士「勉強不足」指摘

デイリー8/1(月)17:41配信



紀藤正樹弁護士

弁護士の紀藤正樹氏が1日、日本テレビ系「情報ライブ ミヤネ屋」に出演。自民党の福田達夫総務会長に「勉強不足」と苦言を呈した。福田氏は7月29日に会見で、党と世界平和統一家庭連合(旧統一教会)の関係性が取り沙汰されていることに「何が問題なのか、分からない」と発言。同日の夜に「党としての問題ではなく個人として何か抜き差しならない関係になってい

て その結果 その方の政治活動に非常に大きい影響を与えているのであればそれは問題だと思います そのような団体との付き合いについて『何が問題か分からない』という趣旨の発言ではございません」と釈明していた。

「何が問題」発言と、その後の釈明について、コメンテーターの俳優・梅沢富美男は「理解できないんですけどね」。MCの宮根誠司も「ぼくもあんまり理解できないんですけど」と苦笑いした。紀藤氏も「うまく言い難いところはあるんですけど…」と苦笑い。「何が問題」発言に自民党内からも批判があったため釈明したと説明した。その上で「前の発言（『何が問題』発言）自体を単純に否定した方がいいと思う」と提案した。

さらに、次々と議員と旧統一教会との関わりが明らかになる中で「党として場合によってはもう一度調査しないとイケないぐらいの話」と指摘。福田氏の釈明に対して「『もう少しよく考えてみる』とかですね『社会的に問題がある団体との付き合いはわたしはしません』とかですね、もうちょっと強いメッセージを発していただいた方が釈明としては良かった」とした。番組では福田氏の祖父・福田赳夫氏が1974年に統一教会（当時）創始者の文鮮明氏が来日していた際に「アジアに偉大な指導者現るその名は文鮮明である」というスピーチをしたということも伝えた。一方で紀藤氏は、福田氏の父・福田康夫元首相は消費者庁の設立に尽力した人物でもあり「靈感商法とかそういう問題にご理解がある」と説明。福田氏については「過去の経過をたどれば、こんなに甘いコメントになるはずがない。勉強不足の1つだと思っている」と厳しく指摘した。

ふかわりょう 福田達夫氏発言に不満「何が問題なのかはつきりさせますと言ってほしかった」

東スポ 8/1(月) 13:53 配信



ふかわりょう (東スポ Web)

1日放送のTBS「ひるおび!」ではタレントの政治と旧統一教会系団体との関係について言及した。出演者のふかわりょうは「今回、政治と宗教の問題と言われているが、そうではなく社会的な問題を起こした旧統一教会との関係が問題だと思う」と指摘。その上で旧統一教会との関係に関して「党が組織的に強い影響を受けていけば問題かもしれないが、一切ない。何が問題かよく分からない」という自民党の福田達夫総務会長の発言について「あそこでは“何が問題なのかはつきりさせます”と言ってほしかった」と苦言を呈した。

“統一教会”の改名理由が黒塗りに…教団側「負の側面を隠す意図ない」と説明 下村氏は指示を否定

FNN 8/1(月) 19:42 配信



次々と明らかになる旧統一協会と政治のつながり。8月1日、与

野党の国対委員長が会談し、国会閉会中にこの問題についても審議を行うか話し合われた。

「統一教会」から「家庭連合」へ 変更の経緯は

岸田首相は、7月31日に初めてこの問題について初めて言及。「丁寧な説明が必要」だと繰り返した。岸田文雄首相: 社会的に問題になっている団体との関係については、政治家の立場からそれぞれ丁寧に説明をしていくことは大事である。安倍内閣で文部科学大臣を務めた安倍派の重鎮、下村博文議員にも説明を求める声が出ている。2015年、教団はこれまでの「世界基督教統一神霊教会」から現在の「世界平和統一家庭連合」へ、団体名の変更が認められた。その当時の文科相が下村氏だったのだ。2015年10月、名称変更直後の教団の集会では、当時の会長が「この日本におきましても、家庭連合としての新しい出発ができることとなりました」と述べ、会場からは大きな拍手が起こった。旧統一教会をめぐるのは、いわゆる靈感商法的手法が指摘されるなど、長年社会問題化していた状況があった。名称を変えることで、教団の活動をしやすくする狙いもあったのだろうか。旧統一教会との関係が取り沙汰されている下村氏が、当時の担当大臣としてこの名称変更に関与していたのではとの指摘があるが、下村氏は7月21日に「全く関わっていません」と答えている。文化庁から事前報告 下村氏「指示はなかった」

8月1日、FNNが文化庁に問い合わせたところ、次のように回答した。文化庁: 事前に大臣に報告していたのは事実。普段は部長決裁なので大臣に報告はしないが、“統一協会”の注目度が高かったため状況を報告していた。文化庁との間で食い違う言い分。下村氏はFNNの取材に対し、事前に文化庁の事務方から「事務的に進めます」との報告があったと認めた上で、「特に私から指示することはありませんでした」と文書で回答した。一方、名称変更に関わる経緯などが記された文化庁の開示資料を見ると、名称変更の理由部分が黒く塗りつぶされていた。旧統一教会側から添付された書面には、一面真っ黒のものもある。教団側は8月1日、FNNの取材に回答。名称を変更した理由について、“統一協会隠し”ではないかとの指摘に対しては「負の側面を隠すなどの意図はない」とした上で、下村氏の関与についても否定している。（「イット!」8月1日放送）

旧統一教会がテレビ局に抗議文を送付していた！ 狙いは有田芳生氏の“口止め”

東スポ 2022年07月29日 06時15分



有田芳生氏の反応は… (東スポ Web)

安倍晋三元首相の銃撃事件で注目される世界平和統一家庭連合（旧統一教会）が、テレビ局に抗議文を送付していたことが分かった。旧統一教会が取材に答えた。ジャーナリストの有田芳生氏の番組での発言を問題視したという。教団の反撃に当の有田氏は――。

山上徹也容疑者は、母Aさんが旧統一教会に巨額献金したことで家庭が崩壊、教団の関連団体にビデオメッセージを寄せた安倍氏殺害を決意したと供述している。

これを受け、30～40年ほど前に靈感商法や多額献金、合同結婚式が社会問題化した教団が再び注目され、連日のようにワイドショー、報道番組で取り上げられている。そのコメンテーターとして引っ張りだこになっているのが、有田氏だ。

有田氏はジャーナリスト時代から統一教会（当時）の問題を厳しく追及してきた。政界に転じた後、旧民主党や立憲民主党で議員を2期務めたが、今月の参院選で比例代表で落選。再びジャーナリスト活動を再開させ、テレビ番組や自身のSNSで旧統一教会を批判している。

「旧統一教会は有田氏の批判にニラミを利かせ、問題視し、これをそのまま放送したテレビ局にクレームを入れたようです」（テレビ局関係者）

旧統一教会は取材に「有田氏がテレビ番組で発言した内容について、抗議文をテレビ局に送らせていただきました」と回答した。有田氏のこういった発言を問題視したかは明言を避けた。

両者の因縁バトルが30年ぶりに激化しているが、反撃された形の当人はどう思うか。

有田氏は取材に「有田は、彼らの教義からすれば『サタン』なのです。1992年からずっとです。かつては自宅への抗議電話、尾行、カッターナイフ入り封書（手で封を切れれば、指が切れるように細工されている）が届いたものです」と主張し、30年にわたる因縁に触れた。

同氏が言うように、旧統一教会は教義に反する者を「サタン（悪魔）」と表現する。「週刊文春」もかつて統一教会（当時）の批判キャンペーンを展開し、サタン呼ばわりされた。

有田氏は「もちろん批判に抗議はあり得ることで」と旧統一教会の行為を理解。その上で、教団について「かつてのやり方よりおとなしくなりました。実態が知られるのが怖いのでしょう。私の情報源は『内部』ですから」と、ネタ元に「内通者、がいる」とほめかけた。

有田氏以外にも、全国靈感商法対策弁護士連絡会の紀藤正樹弁護士、そしてワイドショーや報道番組が教団に厳しい目を向けている。

旧統一教会と岸一族と北朝鮮 この奇妙な三角関係をどう考えるべきか

東京新聞 2022年7月30日 17時30分

連日報道される政治家と世界平和統一家庭連合（旧統一教会）の関係。教団所属の人物から選挙で支援を受けたと証言したのが、岸信夫防衛相だ。その関係を聞くと、兄の安倍晋三元首相が教団の友好団体にメッセージを寄せたのも「さもありません」と思える。ただ、話はそこで終わらせられない。教団側は北朝鮮と親密な関係を築いてきたからだ。北を警戒すべき防衛相が、北と縁深い教団側とつながるのは問題ないのか。奇妙な三角関係をどう考えるべきか。（特別報道部・中山岳、中沢佳子）



旧統一教会との関係が取り沙汰される岸信夫防衛相

◆岸一族と教団、関係の源流は「勝共連合」後押しした岸信介

首相

「選挙というのは、まさに戦。手の内を明かすようなことはしたくない。適切に判断をし、対処したい」

29日の会見でそう述べたのは岸防衛相だ。3日前には、教団に所属する人物から過去の選挙で支援を受けたと明かしたが、今後については曖昧に語った。

兄の安倍氏の銃撃事件以降、同氏と旧統一教会の関係が取り沙汰されてきた。源流をたどると、教団の日本進出のほか、反共産主義を掲げる政治団体「国際勝共連合」の設立を冷戦下に後押しした祖父の故・岸信介元首相に行き着く。

「反共」を名目に接点を持った岸一族と教団。両者の関係を考える上で気になる存在がある。共産主義を掲げて誕生した北朝鮮だ。教団は冷戦末期から同国とつながりを深めてきたからだ。

教団のサイトによると、教祖の故・文鮮明氏は現在の北朝鮮・平安北道出身。1954年に韓国で教団を創立して信者を増やした一方、91年に北朝鮮側の招きに応じて電撃訪問。文氏は主席の

キムイルソン（金日成）氏と会談し、南北の離散家族を捜す事業の推進などで合意した。

その後、キムジョンイル（金正日）、キムジョンウン（金正恩）両氏ら後継指導者とも関係を築いた。2012年9月に文氏が死去した際は、正恩氏が「民族の和解と団結、国の統一と世界平和のために傾けた先生の努力と功績は長く伝えられる」と弔文を遺族に送った。一周忌を前にした13年8月にも追悼メッセージを出すなど、教団への配慮を見せた。

◆教団と北朝鮮、南北統一や資金面で相互にメリットか

反共を掲げる教団が北朝鮮と接近したのはなぜか。文氏訪朝時に教団系の日刊紙「世界日報」記者だった元信者で、金沢大の仲正昌樹教授（思想史）は「文氏には祖国統一の理念があった。教会としても、訪朝目的は北朝鮮が共産主義を克服するために指導者に働きかけ、悔い改めさせるとの理屈が成り立つ」と語る。

教団とつながりを持つことは北朝鮮にもメリットがあったとみる。「教会信者の経営する会社が北朝鮮に協力するなどし、利益をもたらした面はある」

朝鮮半島問題の専門誌「コリア・レポート」の辺真一編集長は「一九八九年にベルリンの壁が崩壊してから東西陣営の緊張緩和が進み、反共一辺倒だった統一教会の姿勢も変わった」と指摘。「北朝鮮は統一教会の資金力に加え、米共和党へのコネクションを利用する思惑もあった。北に強硬姿勢だった同党との関係を改善しようとしたからだ」

◆安倍氏ら、教団の北朝鮮とのパイプを重視か

一方で岸一族、特に首相時代の安倍氏は、北朝鮮と教団のつながりをどう捉えていたのだろうか。先の仲正氏は「教会は北朝鮮にいろいろなパイプがある。拉致や安全保障を巡る問題を抱えていた安倍氏らは北の情報を得るため、同国と教会との関係は黙認したのだろう」と推し量る。

教団側は、社会的認知度を上げるために安倍氏らとの関係は重視しつつも、信者になってもらうのはハードルが高いと考えていたと仲正氏は見立てており、「賛同を得られる範囲で接点をつくり、両者は『ウィンウィン』の関係が続けたのだろう」と解説し

た。

教団を介した北朝鮮との接点、国民に不信・不安招く

「保守」を名乗る面々には、教団側がもたらす北朝鮮絡みの情報に関心を抱く向きもある。

ジャーナリストの桜井よしこ氏は「週刊新潮」今月7日号の連載コラムで、旧統一教会系の日刊紙「世界日報」の掲載記事を「特ダネ」と持ち上げたうえ、日本人拉致被害者の生存情報を引用して伝えた。

防衛相である岸氏は、北の情報を得る上で教団に価値を見いだすことはあるのか。つながるとしても別の理由があるのか。

「教団は植民地支配への恨みを解くとして、日本で献金を募った。保守の政治家と相いれないのに、多くの自民保守系議員に教団側の息がかかっている。人手や票など、目先の利益を求めたのだろう」。英軍事専門誌の元東京特派員で、国際ジャーナリストの高橋浩祐氏はそう語る。

29日の岸氏の会見に出席し、教団との関係を改めてただした高橋氏は「終始歯切れが悪い。岸一族に脈々と続くつながりが深過ぎて、手を切れないんだと感じた」と振り返る。

教団側を介した防衛相と北朝鮮の接点はむしろ、リスクが潜むと懸念を語る。

「実際には情報漏洩などがないとしても『何か起こるのでは』と疑念を抱かせる。国防の根幹は国民の安心感なのに、国民の不信と不安を招く」

◆教団側が政治家をコントロールしうる立場に



28日、韓国・ソウルで、米韓両国への対決姿勢

を鮮明にした北朝鮮の金正恩朝鮮労働党総書記のニュースを見る市民ら＝AP

こうけつ

山口大の 額 額 厚名誉教授（政治学）は「岸氏や兄の安倍氏の選挙区がある山口県は、朝鮮半島に近い。岸一族はさまざまな『半島ルート』を持っている」と語る。その力を思わせる一件として、2002年の拉致被害者5人の一時帰国を挙げる。当時、官房副長官として小泉純一郎首相の訪朝に同行したのは安倍氏だ。

「北朝鮮との公式なパイプが細っている今、外交、国防、拉致問題の解決といった問題には、私的ルートを頼らざるをえない。ただ、それを持つ人物が防衛相だと、安全保障上、大いに問題だ」と額額氏は話す。

「教団側はさまざまな政治家とパイプを持ち、政治家をコントロールしうる立場にある。そんな集団と防衛相が近いと、日本を危機に追い込みかねない」

岸氏はこれまでの会見で、選挙で手伝いをした教団所属の人物が「(投票を呼びかける) 電話作戦などはあったと思う」と明かした。お膝元の選挙区は、米軍と海上自衛隊が共同使用する岩国基地のある山口県岩国市が含まれている。「教団関係者が電話作戦をしたのなら、岸氏の事務所から支持者名簿が教団に渡っていないか。それがどこまで流れたのか、検証しなくては」と額額氏

は訴える。

◆「関係を切る」と明言しないことが問題 野党は説明を 教団と政治家の関係は複雑に入り組み、闇が深い。

千葉商科大の田中信一郎准教授（政治学）は教団との結び付きを迫られた政治家たちが「関係を切る」と明言しないことを問題視する。

「岸氏は防衛相の前に国会議員として不適任。そんな人物が与党にいる。そもそも自民党は税金や権限、政治を私物化する利権集団に支えられて政治の舞台に出てきた人々の集まり。教団との関係も悪いと考えていないのだろう」

一方で野党には、教団と政界の闇を解明する動きが広がっている。立憲民主党は被害対策本部、共産党は追及チームを設置。社民党も教団と自民の関わりを調べようとしている。ただ、歩調はバラバラだ。

田中氏は「本来は合同ヒアリングをするべきだが、野党にも教団側と接点を持つ議員がおり、足並みをそろえるのは難しい。まずは政党ごとでも解明に動くことが大切。どこまで取り組むかは、その党と教団の結び付きの見極めにもなる」と語っている。

◆デスクメモ

岸田首相は岸防衛相と教団、北朝鮮の関係をどう捉えてきたのか。北につながるパイプがあれば北の情報が入りやすくなるが、逆に漏れ出るリスクもある。危うさははらむ岸氏を防衛相に任命すべきだったのか。事情を知らながら登用したのか。首相の認識と責任も問わねばならない。(榊)

ディリー2016.10.28

トム・クルーズ、自身の成功はサイエントロジーのおかげ！



トム・クルーズ（54）が自身の成功はサイエントロジーのおかげと感謝の意を示した。『ミッション：インポッシブル』などこれまで50作品以上の映画に出演し、プロデューサーが列を成して待つほど今後の新作でも出演を熱望されているトムだが、1954年に米SF作家L・ロン・ハワードによって創立されたサイエントロジーの存在がなければ今日の自分はなかったとした。

ほとんど自身の宗教観について口にしないトムだが、「自分の人生を本当に助けてくれたものだね。30年以上もサイエントロジーの信者なんだ。それなしでは、自分はここに達してなかったと思うよ。本当に美しい宗教なんだ。本当に誇りに思うよ」とITVニュースに語った。

さらにトムは、ハワードが生み出した方法によって自身の学習障害の一種であるディスレクシアを克服したと信じているという。

7年前にトムは「自分に僕は普通なのか、バカなのかって聞いたんだ。集中しようとするけど、不安になり、イライラして、退屈さを感じていたんだ。高校を1980年に卒業したとき、生活するのに必要な読み書きが満足にできなかったんだ」と自身の音韻認識力の弱さを明かしていた。

トムは1987年から1990年まで結婚していた1番目の妻ミミ・ロジャースからサイエントロジーを紹介され、それはト

ムにとってまだ世界的スターになろうと奮闘していた時期だった。そこから2番目の妻ニコール・キッドマンと11年の結婚生活を経て2001年に離婚し、2005年に交際を始めたケイティ・ホームズと2007年に挙式し、その際にはサイエントロジーのデビッド・ミスカベッジが花婿付添人を務めていた。その後、ケイティとは離婚している。

トムはサイエントロジーの信者で最も高いランクを与えられている1人となっている。

(BANG Media International)

ペロシ米下院議長、台湾を訪問 中国軍は演習開始

日経新聞 2022年8月2日 23:50 (2022年8月3日 5:12 更新)



2日夜、台北市内の空港に到着したペロシ米下院議長 (写真中央) =台湾外交部提供

【台北=龍元秀明、北京=羽田野主】ペロシ米下院議長は2日夜、台北に到着した。米大統領の継承順位2位の要職である下院議長の台湾訪問は25年ぶりで、米国の台湾への強い支持を示す。3日午前には台湾の蔡英文(ツァイ・インウェン)総統と会談する。中国は即座に対抗措置に動いた。中国人民解放軍東部戦区は2日夜から、台湾周辺での実弾射撃を含む軍事演習を開始したと発表した。「米国を震え上がらせる」としている。中国メディアによると、ペロシ氏の到着に合わせて空軍の戦闘機スホイ35が台湾海峡を横断した。

中国外務省は声明で「断固とした反対と強烈な抗議を申し入れた」と表明し、台湾当局と米国を非難した。

ペロシ氏は到着後に発表した声明で、「訪台は台湾の民主主義を支援する米国の揺るぎない関与を示すものだ」と強調した。中国を念頭に「米国は一方的な現状変更の試みに反対し続ける」と記した。



台湾の外交部(外務省)は「訪問を心から歓迎する。米国の台湾に対する揺るぎない支持が再確認された」との声明を発表した。呉釗燮・外交部長(外相)が空港でペロシ氏を出迎えた。

台北のランドマークとして知られる超高層ビル「台北101」はペロシ氏の訪台にあわせライトアップされ、「民主主義の友に感謝」「米台友好は永遠」などと歓迎の言葉を表示した。

ペロシ氏の訪台を巡っては、7月28日の米中首脳電話協議で、習近平(シー・ジンピン)国家主席が「火遊びは身を焦がす」と強い表現で警告を発していた。「越えてはならないレッドライン」(王毅國務委員兼外相)と表明してきただけに、習指導部の面目は大きく損なわれた。

ペロシ氏は1日にシンガポール、2日にマレーシアを訪問した。

日韓も訪れることは正式に発表した。台湾について明らかにしてこなかった。

世界の航空機を追跡しているフライトレーダー24によると、ペロシ氏を乗せた米軍機はクアラルンプールを2日午後に出発し、南シナ海を避けてフィリピンの東側を飛行して台湾に向かった。台湾メディアによると、中国の税関総署が2日までに台湾の一部事業者を対象に水産物や加工食品の輸入を一時停止した。2日夕には、総統府のホームページが域外からのサイバー攻撃を受け、一時閲覧不能になった。

台湾の国防部(国防省)は戦闘機など中国軍の航空機21機が2日、防空識別圏(ADIZ)に侵入したと発表した。6月23日に22機が侵入して以来の規模となる。

「越えた一線」米中緊迫、ペロシ米下院議長台湾訪問

日経新聞 2022年8月3日 1:21 [有料会員限定]



2日、台北の松山空港に到着したペロシ米下院議長(右)。台湾の呉釗燮外交部長が出迎えた=台湾外交部提供

【北京=羽田野主】ペロシ米下院議長が台湾を訪問したことで、米中の緊張が一段と高まるのは必至だ。台湾問題は米中間の最重要課題で、中国は米国が「譲れぬ一線」を越えたと受け止める。「内政干渉」との反発を強める中国によるミサイル発射実験などを、米国は警戒する。金融市場も台湾有事への懸念を募らせている。

ロイター通信によると、2日午前、複数の中国軍機が台湾海峡の停戦ライン「中間線」の付近を飛行した。台湾メディアは中国初の空母「遼寧」と初の国産空母「山東」がそれぞれ山東省青島と海南省三亚の基地を離れたと報じた。

台湾海峡を担当する中国人民解放軍東部戦区は1日「陣営を整えて待ち構えている」と題する約2分半の映像を公開した。洋上展開の部隊やミサイルが標的に命中する場面を強調し威嚇した。

米国の要人による最近の主な台湾訪問

政権	年	月	要人
トランプ政権	2020年	8月	アザー厚生長官(当時)
		9月	クラック國務次官(当時)
バイデン政権	21年	4月	アーミテージ元國務副長官、 ドッド元上院議員(民主党)
			ボンベオ前國務長官
	22年	3月	米軍制服組トップを務めた マレン元統合参謀本部議長、 フロノイ元国防次官
		4月	メネンテス上院外交委員長 (民主党)やグラム氏(共和党) ら上下両院の超党派議員
		7月	エスパー前国防長官

中国の習近平(シー・ジンピン)指導部がペロシ氏の訪台に「断固反対」を貫いたのは、台湾問題を最大の「核心的利益」と位置づけているためだ。

習指導部は中国大陆と台湾の統一を政権公約に掲げてきたものの、台湾の民心は離れ、手詰まり感が強まる。下院議長は大統領継承順位2位の要職にある。訪台で、台湾の扱いが「国」に近づけば、指導部の求心力低下につながりかねない。

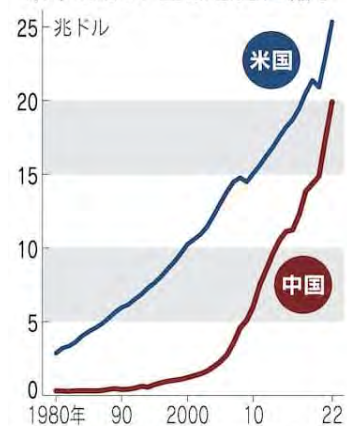
米国にとっても、超党派で一致する台湾支持の旗を下ろすことはできない。中国の脅しに屈して、訪問を取りやめればバイデン政権の失点につながるだけでなく、中国包囲網の構築を呼びかけている同盟国の疑心も招きかねないためだ。

米下院議長は1997年以來だ。当時のギングリッチ下院議長は先に北京を訪問し、江沢民（ジャン・ゾーミン）国家主席らと会談したうえで台湾を訪ねた。

ギングリッチ氏は野党だった共和党の指導者で、当時のクリントン政権（民主党）とは対立関係にあった。ペロシ氏はバイデン米大統領と同じ民主党で、中国側は両氏の「結託」の疑念を持つ。当時は第3次台湾海峡危機の後で、米軍の空母部隊の実力をみせつけられた江指導部には対抗措置をとる選択肢もなかった。世界貿易機関（WTO）加盟を控え、対立激化は得策ではないとの判断もあったとされる。

それから25年が経過し、米中の国力差は大きく縮まった。97年当時の中国の国内総生産（GDP）は米国の1割程度にすぎないが、2021年には7割超まで迫り、背中をとらえている。

米中のGDP差は急速に縮小



(注) 名目ベース、出所は国際通貨基金 (IMF)

ペロシ氏の訪問に先立ち、米国家安全保障会議（NSC）のカービー戦略広報調整官は1日、ペロシ氏が訪台すれば「中国が数日間またはそれよりも長期間にわたってさらなる（対抗）措置を講じようとしているようだ」との分析を示した。

具体的なシナリオとして①台湾海峡や台湾周辺へのミサイル発射②台湾の防空識別圏（ADIZ）への大規模侵入③台湾海峡にある中間線の突破④軍事演習の大規模公開⑤経済・外交的措置——を挙げた。

中国の軍事関係筋は「米国本土まで射程に収める大陸間弾道ミサイル発射実験の準備をしている」と明かす。多数の核弾頭を搭載でき、地下サイロから発射できる改良型の「DF5」などが候補になっているという。

米軍は不測の事態に備えている。米海軍協会によると、1日時点で沖縄から台湾、フィリピンを結ぶ「第1列島線」の近くに原子力空母ロナルド・レーガンを中心とする打撃群と強襲揚陸艦2隻を配置。ハワイには原子力空母エブラハム・リンカーンが控える。

習指導部には米軍との偶発的衝突への警戒心も垣間見える。習氏は7月26、27日に北京市で開いた共産党幹部を集めた重要会議で「台湾海峡の平和と安定を断固として守ってきた」と話した。米国との対決姿勢を徹底的に抑えた演説だった。

習氏は7月31日に人民解放軍発足の95年を祝うイベントにも出席したが、官製メディアは習氏の発言を一切伝えなかった。香港紙の明報は2日「たとえペロシ氏が訪台しても中国の報復措置は米国との全面衝突に至らないだろう」との見方を伝えた。

中国、ペロシ氏訪台なら「必ず報復」 周辺で軍事演習も

日経新聞 2022年8月1日 22:13



中国の習近平国家主席

【北京=羽田野主】中国の習近平（シー・ジンピン）指導部がペロシ米下院議長の台湾訪問に強硬に反対している。中国外務省が「必ず報復措置をとる」と警告したほか、台湾周辺での軍事演習など威嚇するような行動も目立つ。秋の共産党大会を控え、習氏は米国に譲らない姿勢を内外に誇示しようとしているとみられる。

中国外務省の趙立堅副報道局長は1日の記者会見で「中国人民解放軍は決して座視することはない。必ず断固として強力な報復措置をとる」と強調した。米下院議長は副大統領に次いで大統領継承順位2位の要職だ。訪台は米国による台湾への強い支持を意味するとの解釈から、厳しい表現で訪台中止を迫った。

軍のトップを兼ねる習氏は人民解放軍に指示し、7月下旬から8月上旬まで複数の軍事演習を始めた。7月30日には台湾から120～130キロメートルの位置にある福建省平潭で実弾演習をした。台湾方面を担当する「東部戦区」の護衛艦隊は東シナ海で実弾訓練をした。

南シナ海でも7月末にかけて軍事演習をした。ペロシ氏が移動に使う米軍機が台湾入りする場合、護衛任務に当たるとみられている原子力空母ロナルド・レーガンを中心とする空母打撃群が同海域にいた時期と重なる。

7月30日には中国国営中央テレビ（CCTV）が、小型核弾頭も搭載できる中国の極超音速ミサイル「DF17」が砂ぼこりを巻き上げながら上空に発射される映像を流した。

DF17は2019年の建国70年の軍事パレードで登場した。発射実験の映像は今回初公開となる。米軍の防空システムでも迎撃は難しいとされる新兵器だ。中国メディアは「米国の空母打撃群の介入を阻止できる」と主張した。

中国国内の政治日程を踏まえると、3期目を狙う習氏は米国に弱腰姿勢を見せられない状況にある。8月上旬にも首都北京から近い河北省の避暑地に共産党幹部や長老らが集まる「北戴河会議」が始まる見通し。今年秋には党大会があり、党の重要人事を巡り調整を進めるとみられる。

習指導部は米軍と不測の軍事衝突につながらないように神経戦も迫られている。中国共産党系メディアの環球時報の胡錫進前編集長は7月29日、台湾に向かうペロシ氏の搭乗機と米軍機を「撃ち落とせ」と英語でツイートしたが、その後削除した。

胡氏はツイッターに規定違反だと指摘されて非表示になり、アカウントを復活させるため削除したと説明したが、米軍と緊張が高まりすぎないように腐心している面もあるとみられる。

吉田茂元首相の国葬後「何らかの基準必要」自民の閣僚答弁も基準づくり進まぬまま安倍氏の国葬実施へ

東京新聞 2022年8月2日 06時00分

政府が安倍晋三元首相の国葬を閣議決定したのは根拠が不明確として野党が説明を求めていることに関連し、吉田茂元首相の国葬後の1960年代の国会論戦で、当時の自民党の閣僚たちが国葬について「何らかの基準が必要」「検討が必要」と答弁していたことが国会会議録から分かった。しかし、基準づくりは進まず、今回も根拠が曖昧なまま国葬は行われる。(大野暢子、山口哲人)

国葬の基準を巡る過去の政府答弁(抜粋)
※国会会議録に基づく

1968年5月 衆院決算委員会

社会党議員 (誰が国葬にふさわしいかは見る人によって観点が違う。予備費も使われている。政府が思い付きでやることは承服できない。国会・国民が納得するような基準を発表すべきだ)

水田三喜男 蔵相 国葬に法令の根拠はない。何らかの基準をつくっておく必要がある。基準をつくれれば、将来的に予備費の支出にも問題がなくなる

1969年7月 参院内閣委員会

社会党議員 (元首相で故人の)池田勇人氏の場合は何もなかった。内閣の権限だけで対象を決めることは納得できない。法体制を確立しておく必要がある

床次徳二 総理府総務長官 (法律などがない状態が)決してそれではないというわけではない。いずれは検討しなければならない

会議録によると、吉田氏の国葬(67年10月31日)の翌年の68年5月の衆院決算委員会で、社会党議員が「政府の思い付きで(国葬を)やることは承服できない。国会、国民が納得する(対象者の)基準を発表する必要がある」と質問。水田三喜男蔵相(当時)は「何らかの基準をつくっておく必要がある」と答弁した。

69年7月にも別の社会党議員が参院内閣委で、65年に死去した池田勇人元首相を挙げ「吉田氏と同じ首相をやっても何もなかった。ある程度の基準に基づいて国葬を行うべきだ」と指摘し、関連法の制定を要求。床次徳二総理府総務長官(同)は「いろいろ懸案がある。それでいいというわけではなく、検討しなければならない」と答えた。

だが、その後は議論が停滞。安倍氏の国葬を所管する内閣府の担当者は取材に「内閣府が設置された2001年以降は国葬の基準などを検討していない」と説明。設置以前は確認できないという。

安倍氏の国葬実施の根拠とされた内閣府設置法4条には所掌事務として「国の儀式(略)に関する事務」とあるが、対象者の基準までは示されていない。

内閣法制局が歴代の憲法解釈をまとめた内部資料には、国葬に関する法整備について「(誰が対象になるか)個々の場合に法律の根拠を必要とするとはいえない」との記述がある。担当者は解釈として有効との認識を示すが「いつから(資料に)盛り込まれたか確認できない」と説明した。

共同通信社が7月30、31両日に実施した全国電話世論調査によると、安倍氏の国葬に「反対」「どちらかといえば反対」が計53.3%を占め、「賛成」「どちらかといえば賛成」の計45.1%を上回った。

安倍氏の国葬を巡っては立憲民主党や共産党、れいわ新選組、社民党が反対を表明。8月3日に召集される臨時国会の会期を十

分に確保し、国葬に関する説明責任を果たすよう政府・与党に要求している。

◆近現代の国葬を研究する上智福岡中学高等学校(福岡市)の前田修輔教諭の話

首相経験者の国葬は時の政権がその系譜を肯定し、政権の正統性を主張することにつながる行為だ。政府が国葬に関する法律や基準をつくらなかったのは、国葬が政治家の顕彰と深く結び付いており、議論を始めれば、世論の反発を招きかねないと判断したからだろう。安倍氏の国葬に対しても、吉田氏の時と同様の批判が繰り返されている。

国葬、戦前は「民主主義とは相いれない儀式」安倍元首相で実施なら国会であり方議論を 日本近代史研究者

東京新聞 2022年7月24日 06時00分

政府が22日に閣議決定した安倍晋三元首相の国葬を巡っては、国民の間でも賛否が割れている。日本近代史を研究している中央大の宮間純一教授(39)に国葬の歴史や今回の政府対応について聞いた。(我那覇ま)

—国葬とは何か。



吉田茂元首相の国葬(1967年)

「国が国費で営む葬儀のことで、最初の例は太政官制で右大臣を務め、1883年に死去した岩倉具視にさかのぼる。85年に内閣制が始まってからは閣議決定で対象者が決められ、1926年に公布された国葬令という勅令で法律上、位置付けられた。軍人の山本五十六らが国葬されている。47年に国葬令が失効した後は、67年の吉田茂元首相が最後だ」

—どんな目的があったのか。

「戦前には国をまとめ、国民を統一する狙いで、天皇から賜る形で行われた。国や天皇に対する功績があった人が選ばれ、国葬が決まれば公に異論は唱えられなくなった。(戦死した)山本五十六は、まさに国民のかがみとして奉るために行われた。現代の日本の民主主義とは本来、相いれない儀式だと考えている」

—安倍氏の国葬をどうみるか。



中央大の宮間純一教授(本人提供)

「戦前と同一視はしないが、歴史を検証しないまま、突き進む岸田文雄首相の姿勢に危うさを感じる。今回、内閣主導で進めているため『内閣葬』と呼ぶ方が正確だが、国葬という名称にする以上、少なくとも国民の名において営むことを明確にすべきだ。それには国葬のあり方や対象者の基準などを国会で議論し、安倍氏が当てはまるかどうか検討すべきだ。首相はその手続きを排除している」

—政府は国葬に否定的な世論に配慮して、国民に喪に服すように求めない方針だ。

「国葬とは根本的に反対派も巻き込む儀式で、喪に服さなくて良いならそもそも国葬にする必要もない。職場によっては黙とうなどを求められる可能性もないとは言えない。反対派との分断を生むだけでなく、内心の自由を侵害する恐れも否定できない」

みやま・じゅんいち 1982年生まれ。中央大大学院文学研究科博士課程修了。宮内庁宮内公文書館研究職や国文学研究資料館准教授、中央大文学部准教授を経て2022年より現職。著書に「国葬の成立 明治国家と『功臣』の死」など。

【安倍氏を悼む】<上>「もう一度」期してははず...森喜朗元首相 85

読売新聞 2022/08/02 06:47

安倍晋三・元首相が参院選の選挙演説中に銃撃されて亡くなった事件。世界中に衝撃を与えた事件から1か月になるのを前に、安倍氏と親交の深かった首相経験者から話を聞いた。インタビューの詳細は10日発売の「中央公論」に掲載する。

◇



—安倍元首相が亡くなってから、まもなく1か月になる。

「安倍さんが亡くなるとは、予想も、考えもしなかった。これからどうやって安倍さんをもう一回、もり立てていくかということを考えていた。本人もおそらく、心の中では『チャンスがあれば』と思っていたはずだが、お互い、絶対に口にしないようにしていた。奈良もそうだが、彼はこの参院選で、行かなくていいようなところまできめ細かく応援に歩いていた。やはり他日を期しているのだなど、私には見えた」

—昨年の東京五輪・パラリンピック大会は、安倍氏と共に取り組んだ。

「夫人の昭恵さんが葬儀のお礼に、この事務所に来られてランチを一緒にしながら話した。思ったよりは元気でしっかりしておられた。昭恵さんが言うには、安倍さんは東京五輪・パラリンピック大会のことを一番喜んでいたので、2016年のリオデジ

ふんそう

ャネイロ五輪の閉会式に登場したマリオの扮装について、『自分はちょっと嫌だと思っていた。森先生がやれと言うからやったのだけれども、あんなに評価が高くなるとは思わなかった。いい思い出になった』と言っていたそうだ」

—事件について思うことは。

「事件の起きた奈良の県警本部長の記者会見を見ていたが、話にならない。第一、これだけの事件だったのに、まだ誰も責任を取っていない。奈良県警本部長も警視總監も警察庁長官も、その上に立つ二之湯国家公安委員長も。本当は担当大臣は辞めなければいけない。これから事件を検証して、その後で責任を取ると言っても遅いのではないですか。警察側も警備に問題があったことは、もう認めている。それなのに、これから検証をして、それから警察庁長官が辞めるのですか。こんなバカげた話はないと思う」

—安倍氏亡き後の安倍派はどうなるのか。

「誰が安倍さんの後継になるかなんて、簡単に言っているけれ

ども、これだけの数を持っている派閥であれば、トップは必ず、総裁選に出なければいけない。総理、総裁になる心の準備はできているかどうか。政治家以外のところの応援があるかどうか。それだけの資金力はあるかどうか。候補者となる人も、後継になりたい人も、9月27日の安倍さんの国葬までに冷静に自分の立場を考えた方がいい。後継になる人は、安倍さんの次はこの人についていこうと派内の人に思われるように自分を売り込まなくては。その努力もしないで、後継になりますと言っても、誰がついていきますか」（編集委員 望月公一）

【安倍氏を悼む】<下>「日本を、取り戻す」という原点忘れない...菅義偉 前首相 73

読売新聞 2022/08/03 05:00

—7月8日、事件の一報をどのような形で聞いたのか。



「参院選の応援で沖縄に行く予定があり、羽田空港に向かう車の中で『撃たれたらしい』と聞いた。遊説の中止が決まり、東京駅から新幹線で奈良に向かった。左の胸と聞いたので、万が一は考えた。できるだけ早くそばに行き行って同じ空気を吸いたい、と。安倍さんは寂しがり屋でにぎやかなところが好きだったので。病院はたぶん人があまりいないだろうから」

—対面してどのような言葉を。

『ありがとうございます。お世話になりました』。そんな趣旨のことを言ったと思う。こんな事件が起きるなんてあり得ない。日本にとって大きな損失だ。悔しくて、悔しくて、しょうがない。色々なことが重なったと思うが、防げなかったことではないだろう」

—第1次安倍内閣で総務相を務めた。

「始まりは、2006年の自民党総裁選の際に、安倍さんから『再チャレンジ支援議員連盟を作してほしい』と頼まれたことだった。当時はそれほど親しいわけではなく、なぜ私が頼まれたんだろうと思ったが、会長を誰にするかといった人選や、若手議員を対象にするとしたことまで任せてくれた。安倍さんが所属していた森派（現・安倍派）で『（総裁候補の）順番がある』と言われ、やりにくかったんじゃないか」

—関係が深まったのは、第1次内閣が終わってから。

「本当に深まったのは、安倍さんが総理を辞めてからだ。月1回ぐらい相談や、時々政治状況などもやま話で会うようにしていた」

—安倍元首相の政治家としての魅力は。

「国家観や政局観、先見性が常にあった。平和安全法制（安全保障関連法）を作ったが、日米同盟は機能しなければだめだという思いは、私なんかはるかには及ばないくらい強かった」

—安倍外交の評価は。

「外国の首脳と仲良くなるのは、本当にうまかった。当時、『やっぱり会う回数が大事だ。政権は一定以上、長くやらないといけない』とよく言っていた」

—菅内閣発足後に助言はあったか。

「定期的に報告してアドバイスももらっていた。初外遊の前には『どーんとしていけばいいよ』と助言してくれた。政権運営については、『思うようにやったらいい』と言ってもらった」

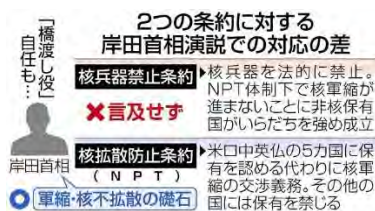
—安倍氏から引き継ぐべきことは、

「経済や安全保障は、自民党としてきっちりやっていかないといけない。12年衆院選で訴えた『日本を、取り戻す』という原点を忘れないようにしなければいけない」

(論説委員 川嶋三恵子)

岸田首相 核保有国と非保有国の「橋渡し役」に疑問の声 演説で核禁条約に言及せず

東京新聞 2022年8月3日 06時00分



岸田文雄首相は核拡散防止条約(NPT)再検討会議の演説で、核兵器禁止条約に言及しなかった。自身のライフワークとして核軍縮を掲げ、核保有国と非保有国の「橋渡し役」を自任する首相だが、核禁条約には一貫して冷淡な姿勢だ。

核禁条約を巡っては、日本の関与を求める声が国内外にある。しかし、今年6月の核禁条約第1回締約国会議には「条約は核保有国と非保有国の対立を深める」などとオブザーバー参加せず、非保有国から失望の声が上がっていた。一方、米国の「核の傘」に入るドイツやオーストラリアなどはオブザーバー参加した。

今回、昨年1月の核禁条約発効後初めての再検討会議として注目されたが、首相は演説でも全く触れず、核禁条約と距離を置く姿勢があらためて浮かんだ。

◆ドイツ外相と対照的

長崎大核兵器廃絶研究センターの中村桂子准教授は「再検討会議の成功には核保有国に核軍縮の約束を守らせなければならぬのに、対立の責任は非保有国にあるかのような対応で、非常に不誠実に映る。『橋渡し役』を担うつもりがあるのか疑問だ」と批判。「首相の後に演説したドイツのベアボック外相は『二極化を乗り越えるには、異なる見解を持つ国を平等に尊重することが大事だ』と説明していた。日本の姿勢とは対照的だった」と指摘した。(金杉貴雄)

岸田首相、核禁条約に言及せず NPT 再検討会議で演説 各国からロシアへの非難相次ぐ

東京新聞 2022年8月2日 20時19分



1日、NPT再検討会議で折り鶴を手にして演説する岸田首相＝米ニューヨークの国連本部(代表撮影)

【ニューヨーク＝杉藤貴浩】核兵器の削減などを議論する核拡散防止条約(NPT)再検討会議が1日、米ニューヨークで始ま

った。歴代首相として初めて出席した岸田文雄首相は演説で会議の成功を訴えたが、核を全面的に違法とする核兵器禁止条約には言及しなかった。各国演説では核の威嚇を繰り返すロシアへの非難が相次いだ。

首相は「NPT体制の維持と強化は国際社会全体にとっての利益だ」と強調。ロシアのウクライナ侵攻については「核による威嚇が行われ、核の惨禍が再び繰り返されるのではないかと世界が深刻に懸念している」と非難し、核保有国と非保有国が集うNPTが核軍縮の「原点だ」と訴えた。

また、被爆地の広島と長崎に世界の若者らを招く基金設立など5つの行動計画「ヒロシマ・アクション・プラン」を表明した。

米国の核抑止力に依存する日本は、昨年1月に発効し核非保有の66カ国・地域が参加する核禁条約を批准していない。首相は演説後、核禁条約に触れなかった理由を記者団に問われ「どのようなプロセスで理想を目指すのかを示すことこそ、現実的な取り組みとして大事だ」と強調した。

初日の演説では、国連のグテレス事務総長が「冷戦のピーク以来見られなかった核の危機にある」と強い懸念を表明。ロシアに自国内の原発を攻撃されたウクライナの代表は演説で「世界は核保有国による核テロがどのように現実となるかを目撃した」と強く批判した。1日はロシアの演説はなかった。